

北海道議会時報

平成5年第1回臨時会

平成5年第2回臨時会

平成5年第3回定例会

決算特別委員会(3年度決算)

企業会計決算特別委員会(4年度決算)



北海道議会事務局

(表紙写真)

旧小川家酪農畜舎（北海道開拓の村・札幌市厚別区厚別町小野幌50）

この畜舎は、大正末期に札幌農学校出身の小川三策がアメリカから取り寄せた設計図を参考に建築したもので、19世紀のアメリカで発達したバルーンフレーム構造が特徴である。

また、軟石サイロはのちに厚別の農家より譲りうけて移築したものである。

- 旧所在地 札幌市豊平区里塚 151 番の 3（札幌郡豊平町大字月寒村字三里塚）
- 建築年代 大正末期
- 面積 81.23坪（268.54㎡）
- 構造 畜舎—木造2階建、サイロ—石造
- 寄贈者 小川 キヨ
- 収集年 → 復元年 昭和61年（1986）→ 63年（1988）

…… も く じ ……

第 1 回 臨 時 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	4
意 見 案	5

第 2 回 臨 時 会

概 要	8
本 会 議	9
提 出 案 件	11

第 3 回 定 例 会

概 要	12
本 会 議	13
提 出 案 件	26
決 議 案	29
意 見 案	30
請 願・陳 情	35

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	36
常 任 委 員 会	40
特 別 委 員 会	50

総合開発調査特別委員会

石炭対策特別委員会

北方領土対策特別委員会

エネルギー問題調査特別委員会

交通安全対策特別委員会

過疎地域振興対策特別委員会

冷害対策特別委員会

予 算 特 別 委 員 会 53 |

決 算 特 別 委 員 会 60 |

企業会計決算特別委員会 73 |

北海道南西沖地震災害対策本部会議 … 76

8・9・10月のメモ

議 会 日 誌

▶ 7 月

20日(火) 総務委員会
23日(金) 議会運営、各常任委員会

▶ 8 月

3 日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別各委員会

4 日(水) (第 1 回臨時会開会・閉会)

議会運営委員会

本会議 (会期決定<1 日間>、北海道南西沖地震による災害状況知事報告、提案説明、質問<6 人>、意見案 1 件可決)

19日(木) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、過疎地域振興対策特別各委員会

20日(金) (第 2 回臨時会開会・閉会)

議会運営委員会

本会議 (会期決定<1 日間>、提案説明、質疑<6 人>、補正予算可決、石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙)

24日(火)

25日(水)

26日(木)

27日(金)

30日(月)

31日(火)

企業会計決算特別委員会

決算特別委員会

▶ 9 月

7 日(火) 議会運営、各常任委員会

8 日(水) 総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会

21日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、交通安全対策特別各委員会

22日(水) (第 3 回定例会開会)

議会運営委員会

本会議 (会期決定<22日間>、提案説明、前会より継続審査中の平成 3 年度決算並

びに平成 4 年度企業会計決算認定、意見案 1 件可決)

28日(火) 議会運営委員会

本会議 (代表質問<2 人>)

29日(水) 議会運営委員会

本会議 (日程延期)

30日(木) 議会運営委員会

本会議 (代表質問<2 人>)

▶ 10 月

1 日(金) 議会運営委員会

本会議 (一般質問<6 人>)

4 日(月) 議会運営委員会

本会議 (一般質問<4 人>)

5 日(火) 議会運営委員会

本会議 (一般質問<4 人>)

6 日(水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問<2 人>、予算特別委員会設置、決議案第 1 号可決<冷害対策特別委員会設置に関する決議>、冷害対策特別委員選任)

予算特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)

予算第 1・第 2 分科会 (正副委員長の互選)

冷害対策特別委員会 (正副委員長の互選)

7 日(木)

8 日(金)

予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)

12日(火)

予算第 2 分科会 (各部所管審査)

13日(水)

予算特別委員会 (総括質疑、議案等可決)

議会運営、各常任、石炭対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、冷害対策特別各委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、人事委員会委員並びに収用委員会委員各選任同意、決議案 1 件可決及び 1 件否決、意見案 4 件可決及び 2 件否決)

(第 3 回定例会閉会)

第 1 回 臨 時 会

北海道南西沖地震災害復旧に関する意見案可決

概 要

- ① 北海道南西沖地震に係る補正予算等を審議する第1回臨時会は、8月4日招集され、会期を8月4日1日間と決定。次いで、北海道南西沖地震による災害状況に関する知事報告の後、総額46億1,000万円余の補正予算に係る議案が上程され、知事から提案説明。次いで、各派の提出議案に関する質疑及び災害状況に関する緊急質問を行った後、**原案のとおり可決**。

次に、「北海道南西沖地震災害復旧に関する意見案」を原案可決し、閉会した。

- ② 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 出 者	提出件数	議決の状況	計
		原案可決	
知 事	1	1	1
議 員	1	1	1
計	2	2	2

本 会 議

○8月4日(水) 午前10時16分開議、桜井外治議長、平成5年第1回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、北海道南西沖地震による犠牲者に対し弔意を表するため、全員起立し、黙禱。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を、本日1日間と決定。

日程第3 議案第1号を議題とし、知事から北海道南西沖地震による災害状況に関する報告及び提出議案について説明。

提出議案に関する質疑及び北海道南西沖地震による災害状況報告に関する質問に入り、

畠山 博議員(自民)から、

- ・仮設住宅の建設予定及び入居希望者数との兼ね合い
- ・奥尻島での道営住宅建設戸数の根拠
- ・道単独での必要戸数建設に対する見解
- ・町営住宅建設に対する道の財政支援
- ・災害復興住宅資金の利率据置期間延長の国への働きかけ
- ・道の持家建設資金の貸付限度額引上げに対する見解
- ・北海道災害弔慰金等支給要綱の金額に対する見解
- ・奥尻漁業再建に対する考え
- ・地域漁業復興のための手順及び漁業協同組合再建に対する見解
- ・漁業の被害対策に取り組む基本的考え
- ・被災水田における水稻育成策
- ・農地等の調査設計業務の分担に対する見解
- ・被災農家の経営安定及び災害復旧へ向けての取組み
- ・災害救助ボランティアに対する道の役割
- ・災害関連工事と公共事業との施工時期の関連
- ・工事業者等への資金対策
- ・避難路整備に対する見解
- ・市町村財政の支援策
- ・激甚災害法指定に向けての国への働きかけ及び指定除外地域に対する措置
- ・復興対策推進組織設置に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。

小田原 要四蔵議員(社会)から、

- ・復興に係る専掌対策事務局設置に対する見解
- ・地震による崖崩れ区域の地すべり防止地域等の指定の有無
- ・地割れ地域に対する措置
- ・奥尻町の振興対策
- ・水産関係被害復旧に向けての対策
- ・農業災害への共済制度早期適用のための対策及び災害制度外の農地・施設災害の対策
- ・中小企業への金融面での対策
- ・奥尻島周辺地域の特定観測地域指定に対する見解
- ・国への観測施設等整備要求に対する見解
- ・臨時的進路指導教員配置及び指導主事派遣に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

吉田 恵悦議員(公明)から、

- ・国への災害関係法令整備要請に対する見解
- ・災害への抜本的対策内容
- ・復旧対策のための総合窓口設置に対する見解
- ・地域防災計画見直しに向けての取組み
- ・住宅被害者への対策
- ・道独自の住宅建設資金制度創設に対する見解
- ・防災まちづくりの実現に向けての取組み
- ・救援物資保存場所等の改善に向けての取組み
- ・漁業対策及び漁業施設復旧に向けての取組み
- ・道路、港湾等の復旧に向けての取組み
- ・地震予知観測体制整備に向けての取組み
- ・激甚災害法指定の見直し

等について質問があり、知事から答弁。

風早 俊男議員(民政)から、

- ・現在の対応の状況
- ・本道日本海側の特定観測地域指定に向けての取組み
- ・防災計画見直しに対する見解
- ・漁業再生に向けての取組み
- ・奥尻地区崖崩れ現場の危険区域未指定の理由
- ・崖崩れ被害を受けたホテルの建設に当たっての法的手続き
- ・本庁職員の奥尻島への動員に対する見解
- ・道警の今後の対応

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。

大橋 晃議員(共産)から、

- ・現行制度以上の対策の実施に対する見解
- ・災害対策基金設置に対する見解

- ・奥尻島復興へ向けての援助に対する見解
- ・津波に対する警告の受止め
- ・国への特定観測地域指定の要望実施に対する見解
- ・防災計画実施状況に対する見解
- ・津波に対する避難訓練の実施状況
- ・必要漁船確保に取する見解
- ・漁船価格安定に向けての取組み
- ・漁具整備のための助成措置に対する見解
- ・共同施設復旧へ向けての国への特例制度化要請及び道単独助成検討に対する見解
- ・農機具被害に対する支援
- ・今金町の軟白長ネギ育苗施設の救済策
- ・国民健康保険料減免等に対する財政支援
- ・北電への電気料金負担軽減要請に対する見解
- ・テレビ等の供与に対する見解
- ・教職員の特別配置に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

石川 十四夫議員（道政）から、

- ・地震、津波による消防車両等の被害状況
- ・車両等再整備の財政負担に対する見解

等について質問があり、知事から答弁があつて、質疑及び質問を終結。

委員会付託を省略し、議案第1号を異議なく原案のとおり可決。

日程第4 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後零時31分閉会。

第1回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
8. 4	1	平成5年度北海道一般会計補正予算（第2号）		8. 4	原案可決

第1回臨時会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 名	議決月日	議事結果
8. 4	1	北海道南西沖地震災害復旧に関する意見書	伊達忠一議員 ほか5人	8. 4	原案可決

意見案

意見案第1号 北海道南西沖地震災害復旧に関する意見書

平成5年1臨
伊達 忠一議員ほか5人提出
平成5年8月4日原案可決

去る7月12日発生した北海道南西沖地震は、想像を絶する大津波の来襲と大規模な火災が発生するなど、日本海南部を中心に大きな被害をもたらした。

特に、檜山支庁管内奥尻町では多数の死傷者と行方不明者を出すとともに、住宅の流失、焼失などの甚大な被害を受け、未だ行方不明者の懸命な捜索活動が続けられており、住宅を失った多くの方々は避難所等で不自由な生活を余儀なくされている。

また、被災地においては、被災者の救援救助活動に追われているが、一日も早い本格的な災害復旧対策とともに、これまでの制度を上回る特別立法などの諸対策が熱望されている。

よつて、政府にあっては引き続き行方不明者の捜索活動に対し協力願うとともに、相当長期間にわたって避難生活が続くものと予想される被災者の生活安定に配慮され、被災地復興のため次の対策を早急に講ずるよう強く要望するものである。

記

1 激甚災害の指定について

今回の災害による被害の特殊性に鑑み、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」の弾力的運用を図り、同法に基づく激甚災害としての指定を急ぐこと。

2 農業災害の復旧について

(1) 農地・農業用施設等に係る被害箇所の早期復旧を図るため、速やかに査定を実施するとともに、災害復旧事業に対する財源措置を講ずること。

(2) 被害農家等に対する特別な金融対策等を講ずること。

3 林業災害の復旧について

(1) 治山及び林道施設災害箇所の早期復旧を図るため、速やかに査定を実施するとともに、災害復旧事業に対する財源措置を講ずること。

(2) 荒廃した林地を早急に復旧するため、災害関連緊急治山事業等の採択を行うこと。

なお、現在、被害のすべてについて把握することは困難な状況にあるので、今後確認される被害箇所の復旧についても配慮すること。

4 水産業対策について

(1) 被災箇所の早期復旧を図るため、速やかに査定を実施するとともに、災害復旧事業に対する財源措置を講ずること。

(2) 被災漁業者のため天災融資法を適用し、低利融資措置を講ずること。

(3) 漁船、漁具等の復旧再取得に要する資金及び漁業経営安定に要する資金の確保並びに既借入金の償還猶予の措置を講ずること。

(4) 被災した水産業共同利用施設について、激甚災害法第6条の適用とともに復元の特別対策を検討すること。

また、被災漁業者の共同利用に供する小型漁船を建造する場合は、激甚災害法第11条を適用すること。

(5) 被災地域の漁業協同組合においては、施設等の損壊による事業停止が漁協の財務内容を一層悪化させる恐れがあるので、漁協への低利融資や既借入金の償還猶予の特別措置を講ずること。

- 5 公共土木施設の災害復旧について
 - (1) 公共土木施設の被災箇所の早期復旧を図るため、速やかに査定を実施するとともに、災害復旧事業に対する財源措置を講ずること。
 - (2) 空港・港湾施設及び国道5号などの早期復旧を図ること。
 - (3) 被災施設の復旧について、再度災害防止のための措置を講ずること。
- 6 災害公営住宅の建設について
災害公営住宅の建設について、弾力的な運用を図られるよう特段の配慮を願いたい。
- 7 都市施設の災害復旧について
都市公園、下水道施設などの災害復旧事業に係る国庫補助について、特段の配慮を願いたい。
- 8 医療施設の災害復旧について
医療施設の災害復旧事業に係る国庫補助及び社会福祉・医療事業団の特別融資について、特段の配慮を願いたい。
- 9 環境衛生施設の災害復旧について
水道施設、一般廃棄物処理施設及び火葬場の災害復旧事業に係る国庫補助について、特段の配慮を願いたい。
- 10 自然公園施設の災害復旧について
自然公園施設の災害復旧事業に係る国庫補助について、特段の配慮を願いたい。
- 11 社会福祉施設の災害復旧について
社会福祉施設の災害復旧事業に係る国庫補助について、特段の配慮を願いたい。
- 12 生活福祉資金貸付金の助成について
被災者に対する資金貸付の需要増が予想されるので、国庫補助について、特段の配慮を願いたい。
- 13 国民健康保険事業の助成について
被保険者に対する国民健康保険料（税）及び一部負担金の減免と国民健康保険直営診療施設の災害復旧に係る特別調整交付金等の交付について、特段の配慮を願いたい。
- 14 老人短期入所運営事業利用料の国庫補助について
「老人短期入所運営事業（ショートステイ）」の利用料について、特例の措置として全額国庫補助されるよう特段の配慮を願いたい。
- 15 応急仮設住宅入居者の負担軽減について
応急仮設住宅入居者に対する電気料金の免除措置など負担軽減について、特段の配慮を願いたい。
- 16 被災者救済制度の創設について
災害を受けた被災者の生活や住宅再建を支えるため、救済基金なども含めた救済制度を創設されたい。
- 17 政府系中小企業金融機関の融資について
 - (1) 「災害貸付」を被災地域全域に適用すること。
 - (2) 既往貸付金については、償還猶予の措置を講ずること。
 - (3) 「災害貸付」の融資条件の緩和を図ること。
- 18 雇用安定対策について
 - (1) 雇用調整助成金の活用や失業給付の延長などを図るため、奥尻町を緊急雇用安定地域として指定すること。
 - (2) 災害救助法適用地域については、公共訓練等の受講指示が可能となるよう、雇用対策法施行規則第2条の激甚な災害地域として早期に指定すること。
 - (3) 雇用保険の適用、給付業務の迅速な対応と早期に職業相談に応ずるため、奥尻町に臨時

職業相談所を設置すること。

(4) 被災者の再就職促進のため実施する委託訓練等について、その定員枠の確保及び特別コースの設定等の措置を講ずること。

(5) 他の市町村に移転した後に就職先を探す者に対して、移転就職者用宿舍の一時貸与についての措置を講ずること。

19 文教施設の災害復旧について

文教施設の災害復旧事業に係る国庫補助について、特段の配意を願いたい。

20 社会教育施設等の災害復旧に係る財政援助について

社会教育施設等の災害復旧のための財政需要が増大し、地方自治体の財政運営に影響を与えることが予測される実態にあるので、災害復旧事業に係る特別交付税、地方債等による財政措置を講ぜられるように特段の配意を願いたい。

21 地方財政対策について

被災地方公共団体は、税の免税、徴収猶予等による減収に加え、災害対策のための特殊財政需要が生じ、財政運営に支障があるので、普通交付税の繰上げ交付、特別交付税、地方債等による十分な財源措置を講ぜられるよう特段の配意を願いたい。

22 地震、津波観測体制の整備について

本道における地震、津波の予知観測体制の整備促進、とりわけ海底地震計の常時配備、観測機器及び人員配置など地震対策関係予算を大幅に引き上げるとともに、北海道南西地域について特定観測地域に指定するよう特段の配意を願いたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、厚生大臣、農林水産大臣、
通商産業大臣、運輸大臣、労働大臣、建設大臣、自治大臣、各通
国土庁長官、北海道開発庁長官、環境庁長官

第 2 回 臨 時 会

北海道南西沖地震災害対策等に係る 総額 411 億円余の補正予算可決

概 要

- ① 北海道南西沖地震に係る補正予算等を審議する第 2 回臨時会は、8 月 20 日招集され、会期を 8 月 20 日 1 日間と決定の後、北海道南西沖地震災害対策に係る総額 411 億 300 万円余の補正予算に係る議案が上程され、知事から提案説明。次いで、各派から提出議案に関する質疑を行った後、原案のとおり可決。

次に石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙について、指名推選の方法により議長指名のとおり当選人にすることを決定して、閉会した。

- ② 提出案件の議決状況は、次のとおりである。

提 出 者	提出件数	議決の状況	計
		原案可決	
知 事	3	3	3

本 会 議

○ 8 月 20 日（金） 午前 10 時 21 分開議、桜井外治議長、平成 5 年第 2 回臨時会の開会を宣し、

日程第 1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第 2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を本日 1 日間と決定。

日程第 3 議案第 1 号ないし第 3 号を議題とし、知事から提出議案について説明。北海道南西沖地震災害関連の質疑に入り、

菅原 功一議員（自民）から、

- ・災害査定早期実施に向けての対処
- ・今回の補正予算の編成方針及び今後の補正の有無
- ・南西沖地震災害復興対策推進委員会と災害復興対策室との相互関連、役割分担及び運営方針
- ・災害復興基金制度創設に対する見解
- ・まちづくり対策プロジェクトチーム内の検討課題、取組方針等
- ・青苗地区集団移転に対する取組み
- ・災害公営住宅建設計画戸数の根拠
- ・道単独事業による公的賃貸住宅建設に対する見解
- ・奥尻町以外の被災町村に対する災害公営住宅建設に向けての対処
- ・災害公営住宅の奥尻町への譲渡方策
- ・住宅金融公庫の融資条件緩和に向けての国への要請内容
- ・道の持家建設資金貸付限度額を引き上げない理由
- ・住宅建設資金に対する利子補給実施に対する見解
- ・漁船購入事業の補助制度内容
- ・漁船購入事業補助制度対象外漁船設定の理由及び対象外漁船購入に対する手立て
- ・漁船利用の仕組みに対する考え
- ・リース料精算後の漁船の帰属に対する見解
- ・沿岸漁業資源影響調査の対象海域・資源及び調査結果とりまとめの時期
- ・奥尻漁協再建に向けての取組み及び漁協事務所復旧対策

- ・被災農地の実態把握及び国の査定業務の促進に向けての取組み
- ・農地等の復旧工事の今後のスケジュール
- ・農作物損害評価認定及び共済金の支払いのスケジュール
- ・既往借入金償還猶予措置実現の見通し及び道の資金制度の猶予措置に対する見解
- ・奥尻農協事務所等の復旧対策
- ・生活維持困難者への支援内容
- ・生活物資の供給状況の把握方法
- ・灯油の安定供給に向けての対策
- ・中小企業への融資枠設定に対する考え方及び資金需要増大の場合の対策
- ・被災者の担保の現状に対する認識及び災害資金の円滑な融資実行に向けての対策
- ・中小企業者への支援内容

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

輪島 幸雄議員（社会）から、

- ・南西沖地震災害復興対策室の取組姿勢
- ・今後の道道の整備方針
- ・空港整備の検討
- ・被災者に対する道独自の支援の検討
- ・本道南西部市町村の防災計画見直しに対する見解
- ・8 月末の防災週間行事における取組み
- ・離島における防災通信体制整備に対する見解
- ・地震に関するアンケート調査実施に対する見解
- ・各部署の対処方策等のマニュアル化に対する見解
- ・国への激甚災害関係法令見直しの働きかけに対する見解
- ・漁業資源増大対策、漁場の整備等に対する見解
- ・漁業者への生活相談体制整備に対する見解
- ・国への緊急雇用安定地域指定の働きかけに対する見解
- ・冬期間における雇用対策
- ・被災地域の廃棄物処理対策
- ・被災廃棄物処理施設の復旧へ向けての対応
- ・廃棄物処理等に係る町村の財政支援
- ・通学問題に対する見解
- ・被災学校復旧に向けての奥尻町への指導内容

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、

午前11時52分休憩、午後1時12分再開。

吉田 恵悦議員（公明） から、

- ・災害関係法令等現行制度の現状に対する見解及び制度外の問題に対する支援
- ・私有財産に対する救済制度創設に対する見解
- ・個人被害救済に関する関係法令整備に対する見解
- ・被災地復興対策充実に向けての取組み
- ・奥尻町への財政支援及び道税の減免に対する見解
- ・復興及び被災者救済支援を目的とした基金の設置に対する見解
- ・水田被害に対する取組み
- ・漁家及び漁協の経営安定化の見通し
- ・水産関連施設復旧への取組み
- ・沖合養殖パイロットファーム事業の支障の有無及び事業推進へ向けての取組み
- ・奥尻島での新たな町づくりに向けての取組み及びスケジュール
- ・住宅被害者への恒久対策
- ・防災対策見直しに対する見解
- ・就学困難学生に対する支援措置

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

藤沢 一雄議員（民政） から、

- ・防災の再構築に対する見解
- ・防災への意識啓発対策
- ・防災施設配置の指導、点検に対する見解
- ・釧路沖地震後の防災に関する対応
- ・従来の枠を越えた対策の内容
- ・激甚災害指定町村及び適用措置の見通し
- ・青苗地区改造に関する素案づくりの考え方
- ・奥尻漁業復興のための課題
- ・奥尻島の農業用施設の被害状況及び復旧の見通し並びに今後の農作物への影響
- ・商工業関係者の意向把握状況及び今後の対策
- ・道路の現状及び復旧の見通し
- ・廃棄物の処分等環境問題への対応
- ・義援金の配分基準及び義援金の活用方針
- ・教育の再開の見通し
- ・稲穂小学校再建の見通し

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

萩原 信宏議員（共産） から、

- ・災害住宅建設戸数に対する見解
- ・住宅金融公庫の借入金返済免除特例措置実施要請に対する見解

- ・住宅建設補助実施に対する見解
- ・火災保険の取扱いに対する被災者の要請に対する認識及び訴訟が起きた場合の対応
- ・防潮堤の拡充に対する見解
- ・避難路等の整備促進に対する見解
- ・青苗地区防災集団移転の進め方及び支援策
- ・国への全測候所地震計設置要請に対する見解
- ・国への検潮所設置要請に対する見解
- ・津波緊急通報システム整備に対する見解
- ・営農漁継続支援方針提示に対する見解
- ・5～10トン漁船に対する補助制度検討に対する見解
- ・早期操業再開のための金融面での支援
- ・漁協事務所、漁具・漁網等の復旧に対する見解
- ・農業共同利用施設復旧に向けての支援
- ・中小企業への金融面支援改善に対する見解
- ・稲穂小学校等の早期査定・改築等に対する見解
- ・教育体制の特別対策の内容

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

木村 澄男議員（道政） から、

- ・防災・救急ヘリ「はまなす」所有の目的及び今回の災害での運航状況
- ・防災・救急ヘリ増強に対する見解
- ・日本海側の農業被害復旧対策及び農業・農村振興への取組み
- ・奥尻町での中小企業経営・労働相談実施に対する見解
- ・中小企業に対する金融面支援の充足度

等について質問があり、知事から答弁があつて、質疑を終結。

委員会付託を省略し、議案第1号ないし第3号をいずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第4 石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙を行い、選挙の方法は指名推選によること及び指名の方法は議長において指名することを異議なく決定。議長より石狩東部広域水道企業団議会議員に森 敏捷議員（社会）を指名後、議長指名のとおり当選人とすることを異議なく決定。

今臨時会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後2時48分閉会。

第2回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
8. 20	1	平成5年度北海道一般会計補正予算（第3号）		8. 20	原案可決
同	2	平成5年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）		同	同
同	3	平成5年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）		同	同

第 3 回 定 例 会

南西沖地震災害対策費等 279 億円余の補正予算可決

▶ 冷 害 対 策 特 別 委 員 会 を 設 置 ◀

概 要

- ① 景気対策等に係る平成 5 年度各会計補正予算等を審議する第 3 回定例会は、9 月 22 日招集され、会期を 10 月 13 日まで 22 日間と決定の後、総額 279 億 600 万円余の平成 5 年度各会計補正予算等の議案等 38 件が上程され、知事から冷害に関する概要報告及び提案説明。

次に、前会より継続審査の平成 3 年度各会計決算及び平成 4 年度各事業会計決算について、それぞれ決算特別委員長及び企業会計決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決又は意見を付し認定議決。

次に、畑作経営の安定に関する意見案を原案可決の後、議案調査のため、9 月 24 日から 9 月 27 日まで休会することに決定した。

- ② 休会あけの 9 月 28 日から代表質問に入り、30 日に代表質問を終えた。

さらに、10 月 1 日から一般質問に入り、10 月 6 日に終結した後、冷害対策特別委員会設置に関する決議案を原案可決し、冷害対策特別委員会及び予算特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行い、付託議案審査のため、10 月 7 日から 12 日まで休会とすることに決定した。

- ③ 予算特別委員会は、10 月 6 日、正副委員長の互選を行い、2 分科会を設置の上、7 日から平成 5 年度各会計補正予算等に対する各部所管審査に入り、第 1 分科会は 8 日に、第 2 分科会は 12 日に質疑を終結した。同日、知事に対する総括質疑を行い、各分科委員長報告の後、直ちに意見調整を行い、採決の結果、各付託議案をいずれも原案可決した。

- ④ 本会議再開日の 10 月 13 日は、平成 5 年度各会計補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各付託案件に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、議案はいずれも原案可決。

- ⑤ 次に、教育委員会委員等人事案件 3 件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも同意議決。

次に、高校の間口削減の抑制に関する決議案を否決し、高等学校教育の充実に関する決議案を原案可決。

次に、小選挙区比例代表並立制の導入に反対する意見案及び消費税の税率引上げに反対する意見案を否決し、景気対策として所得税減税等の早期実施を求める意見案ほか 3 件の意見案について、原案可決。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、開会以来 22 日目の 10 月 13 日閉会した。

- ⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況						
		原案可決	認定議決	意見を付し認定議決	同意議決	報告のみ	否 決	計
知 事	44	38	(2)	(4)	3	3	—	44 (6)
議 員	10	7	—	—	—	—	3	10
計	54	45	(2)	(4)	3	3	3	54 (6)

注 () 内は、継続審査に係る議決案件を示し外数である。

本 会 議

○9月22日（水） 午前10時31分開議、桜井外治議長、平成5年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月13日までの22日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第38号を議題とし、知事から平成5年冷害に関する概要報告及び提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号及び

日程第5 前会より継続審査の報告第31号ないし第35号を一括議題とし、決算特別及び企業会計決算特別委員長から、それぞれ委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員（共産）から反対討論があって、討論終結。採決に入り、日程第4の報告第1号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり意見を付し認定議決と決定（共産反対）。

次に、日程第5の報告第31号ないし第35号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり、報告第31号、第32号及び第35号は意見を付し認定議決、報告第33号及び第34号は認定議決と決定（共産反対）。

日程第6 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第7 請願第78号を議題とし、異議なく本件を交通安全対策特別委員会に付託。

議案調査のため、9月24日から9月27日まで休会することに決定して、午前11時5分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成4年第4回定例会から継続審査中の報告第1号平成3年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、昨年12月8日設

置され、14日には、本件に関するその後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、その後、決算内容の審査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年5月14日、総体質疑を行った後、5月18日から各部所管の審査を行い、8月31日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、総体質疑及び総括質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げます。

まず、総体質疑におきましては、

平成3年度決算の評価に関し、予算の執行状況と決算の総体評価、監査委員の決算審査意見に対する見解、教育費決算の評価、警察費決算の評価。

自衛隊の軍事演習と憲法との考え方。

官公需と中小企業対策に関し、平成3年度の中小企業に対する発注状況と改善方策。

企業への天下りに対する見解と発注状況。

石狩湾新港管理組合の人事管理のあり方と今後の改善方策。

超過負担率の増加に対する見解と国に対する今後の取組方針。

地方交付税制度に関し、平成3年度の一般財源の実態と認識、国に対する今後の取組方針。

知事交際費の決算状況と公開に対する見解。

指定金融機関に関し、平成3年度の公金の取扱状況、指定金融機関の見直しに対する見解。など、決算にかかわる基本的な問題であります。

特に、総体質疑において、決算委員会における総体質疑のあり方について検討すべきであるとの指摘があり、本委員会といたしましては、議会運営にかかわる事項でもあることから、しかるべき機関において検討願うべきであるとの点で意見の一致を見た次第でありますので、この際、御報告申し上げます。

また、総括質疑におきましては、

新長期総合計画に関し、計画の果たす役割及び性格、部門編、地域編、戦略プロジェクト編の相互の関連性、計画達成に対する現状認識、戦略プロジェクトの前半期の進め方に対する認識、推進計画のローリングによる対応の考え方、計画の点検と見直しに対する見解。

など、各般にわたり活発な論議が交わされた次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願います。

質疑終結後、各派代表質問者間におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一致を見るに至らず、8月31日の委員会におきまして、採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち、

- 1 新長期総合計画については、中間点検を早急に実施し、目標の達成が困難な場合には、計画の見直しを行い、適切に対処すべきである。
- 2 決算の結果が早期の予算編成に反映できるよう、決算書の提出は第3回定例会とするよう配慮すべきである。

以上の意見を付し、報告第1号平成3年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定いたしました次第であります。

この間、委員各位におかれましては、始終、慎重かつ御熱心に御審議を尽くされたところであり、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査の平成4年度北海道各事業会計決算にかかわる報告第31号ないし第35号の5件につき、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会の6月29日に設置され、直ちに、正・副委員長の互選を行うとともに、委員会運営の方法などを決定した次第であります。

その後、7月1日の委員会におきまして、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、審査に必要な34項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行い、また、8月17日、18日の両日にわたり、関係事業についての現地視察を行ったところであります。

次いで、8月24日から関係部局所管の審査に入

り、8月27日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、関係部局ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、林務部所管におきましては、

道有林野事業の経営の実態及び経営の健全化等に係る問題。

企業局所管におきましては、

企業局の経営による事業のあり方、電気事業、工業用水道事業の経営状況及び工業団地開発事業に係る用地売却等の問題。

保健環境部所管におきましては、

道立病院の経営改善及び再編整備等に係る問題。

などでありまして、その内容につきましては、別紙、お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、各派代表者間におきまして意見の調整を図ってまいりました結果、8月27日の委員会におきまして、いずれも全会一致をもって、報告第33号及び第34号につきましては認定議決、報告第31号、第32号及び第35号については、次に申し上げる意見、すなわち、

報告第31号につきましては、

- 1 道立病院の経営に当たっては、医業収入の向上と費用の節減についてさらに努力すべきである。

また、道立病院の移管・移譲については、その早期実現のために一層努力すべきである。

報告第32号につきましては、

- 1 「道有林基本計画」を着実に実施し、収入の確保に努めるなど、経営の早期健全化を図るよう一層努力すべきである。

報告第35号については、

- 1 住宅団地については、「苫東関連住宅団地地区有効活用基本構想」に基づき、未処分地の早期処分についてなお一層努力すべきである。

以上の意見を付し、認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○9月28日（火） 午前10時45分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、代表質問に入り、

岡本 修議員（社会）から、



- 1 新政権について
 - ・新政権に対する感想
- 2 北方四島訪問交流について
 - ・北方四島の現状及び島民の本道への認識に対する印象
 - ・島民からの要望に対する受止め
 - ・古釜布の交流施設の内容及び根室市での交流施設整備に対する見解
 - ・北方領土問題に対する政府の考え方
- 3 平成6年度開発予算及び景気対策について
 - ・概算要求における道の重点事業の盛込み状況
 - ・自治省の地方交付税要求額に対する受止め
 - ・平成6年度当初予算編成方針
 - ・最近の本道経済動向に対する認識及び景気回復に向けての対応
- 4 冷害問題について
 - ・被災農家への救済対策
 - ・異常気象に対応した農業技術の開発及び普及に向けての取組み
 - ・酪農家の経営安定に向けての対策
- 5 日本中央競馬会のアラブ系競走馬による競走廃止方針について
 - ・これに対する認識及び対応
- 6 道有林問題について
 - ・小径材の需要確保対策
 - ・森林の機能区分に応じた財源対策に対する見解
 - ・道林務署の広域集中管理方式と国の流域管理システムとの関係
 - ・流域道有林とその組織が果たす役割
 - ・道林務署の広域集中管理方式に対する見解

7 苫小牧東部工業基地開発について

- ・今後の基地開発の基本的方向及び推進方策のあり方に対する見解
- ・国の新計画作成に向けての道の取組み

8 ハイメックス構想について

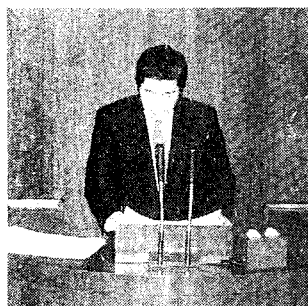
- ・土地開発に関する経過及び土地開発の主体
- ・今後の事業推進のスケジュール

9 教育問題について

- ・子供の権利条約に対する見解
- ・明年度以降の公立高等学校適正配置計画に対する考え

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午前11時53分休憩、午後2時12分再開。

菅原 功一議員（自民）から、



1 新政権への対応について

- ・行政改革に対する受止め
- ・北海道開発庁及び北海道東北開発公庫存続に向けての働きかけ
- ・新政権の公共事業費配分見直し方針に対する見解
- ・社会資本整備に関する新政権への要請内容
- ・行政改革是正に向けての働きかけ

2 新千歳空港24時間運用について

- ・2度目のテストフライト結果の判明時期及び今後の対応
- ・地域関係者との間の問題未解決の理由
- ・空港周辺住民の生活環境整備基金の性格及び設置時期
- ・今後の対応

3 新長期総合計画の見直しについて

- ・本年度から点検作業を開始しない理由
- ・国の第四次全国総合開発計画及び第五期北海道総合開発計画見直しの動きに対する受止め並びに見直し後の整合性に対する認識

4 苫東工業基地の開発について

- ・国の新計画策定のための調査検討の視点及び

- 計画策定のスケジュール
 - 国の新計画策定に向けての道の取組み
 - 国の新計画策定に向けての地元計画策定に当たっての地元意見の受止め
 - 苫小牧東部開発株式会社の業績及び経営収支の状況
 - 同社へのこれまでの対応策及び今後の指導内容
 - 5 医療産業研究都市づくり事業について
 - 地域振興整備公団の事業不採択の決定理由
 - 住宅供給公社による事業実施と公社設置目的との整合性
 - 土地造成による分譲価格上昇と処分との関係
 - 公社が開発主体となることによる公社経営への影響に対する見解
 - 6 景気浮揚対策について
 - 最近の本道経済に対する認識
 - 新政権の景気浮揚対策への評価及び本道景気への効果
 - 景気対策関連予算の執行状況、道民感情及び経済への波及効果に対する認識
 - 景気浮揚のための補正予算編成に対する見解
 - 道内の雇用情勢に対する認識及び対策
 - 7 首長の多選問題等について
 - 多選反対論の根拠
 - 知事自身の四選に対する見解
 - 首長の不正事件等に対する見解
 - 知事の後援会組織の内容及び献金の状況
 - 8 北海道南西沖地震復興対策について
 - 災害復興基金構想未完成の理由
 - 基金設置時期及び規模
 - 仮設住宅の防風対策
 - 9 冷害対策について
 - 被害調査実施のスケジュール
 - 冷害対策への具体的取組み
 - きらら397の過剰作付けに対する認識及び適地作付けに対する取組み
 - 畑地排水整備の取組状況及びこの10年間の成果
 - 今後の本道農業の振興対策
 - 10 農業問題について
 - 減反緩和と政策推進のための国への働きかけ
 - 牛乳・乳製品の消費拡大に向けての取組み
 - 酪農経営安定化に向けての取組み
 - 11 道産パルプ材の需給対策について
 - 本道パルプ材需給の現状及び今後の需要の見通し
 - 森林組合カラマツパルプ材緊急対策及び木材チップ製造業再編整備促進事業の目的及び事業内容
 - 上記事業によるパルプ材過剰在庫調整及びチップ製造業経営に対する効果
 - 12 高齢者福祉対策について
 - 在宅介護のあり方に対する見解及び道の役割
 - 介護実習普及センター設置に対する見解
 - 13 公立高等学校の適正配置計画について
 - 長期的計画提示に対する見解
 - 小規模校に対する見解
 - 条件付き学級削減の入学選抜及び教育活動へ与える影響
 - 14 国旗国歌の適正実施について
 - 学校での国旗国歌の実施状況に対する認識
 - これまでの指導内容及びその効果
 - 北教組に対する申入れの有無
 - 後志教育局管内における北教組の闘争中止申入れ実施状況及び対抗戦術是正の有無
 - 国旗国歌取扱い正常化に向けての取組姿勢
 - 15 重要犯罪事件の早期解決について
 - 昨年から本年8月末までの重要犯罪事件発生数及び検挙件数
 - 本道の犯罪率及び検挙率の全国比
 - 16 交通事故対策について
 - 大型車輛のスタッドレスタイヤ化に対する見解
 - 道路安全施設整備の進捗状況
 - シートベルト着用に対する指導取締り
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後4時14分休憩、午後4時15分再開し、直ちに延会。
- 9月29日（水） 午後3時32分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し、延会することに決定し、午後3時33分延会。
- 9月30日（木） 午後2時50分開議、諸般の報告の後、
議長から、元議員奥野文蔵氏の逝去（9月25日）について弔意を表した旨報告。
- 日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、

9月28日の菅原功一議員（自民）の再質問に対し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

風早 俊男議員（民政）から、



1 地方分権について

- ・国と地方とのあり方に対する見解
- ・知事就任以降の地方分権の進行状況に対する見解
- ・地方分権推進のための取組み
- ・地方拠点都市推進に向けての道の立場
- ・地方分権特例制度の活用方針
- ・地方分権特例制度活用による変化
- ・釧路市及び岩見沢市が申請している特例措置の内容、申請理由及びそれに対する道の意見
- ・特例措置申請手続簡素化に対する見解
- ・釧路市及び岩見沢市の指定の見通し
- ・中核市制度化に向けての国への働きかけ

2 景気問題について

- ・本道経済の景気動向及び見通し
- ・景気対策予算の重点的配分地域
- ・景気対策予算の地域経済への効果
- ・冷害による本道経済への影響
- ・今後の景気浮揚策

3 規制緩和について

- ・今回の政府の規制緩和措置に対する評価
- ・道の公的規制見直しに対する見解

4 苫東問題について

- ・苫小牧東部大規模工業基地調査検討報告書における産業構造変革への対応、苫小牧東部開発株式会社の経営及び苫東開発に係る投資へのそれぞれの配意

5 黒龍江省との交流について

- ・経済交流に対する見解
- ・今後の交流に対する見解

6 教育問題について

- ・いじめマツト死事件に対する受止め

- ・いじめ問題への今後の対応

7 少年非行について

- ・少年非行の現状認識及び対応

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

乙川 節郎議員（公明）から、



1 地方分権について

- ・地方自治制度に対する現状認識及び今後の地方分権推進に対する見解
- ・地方分権に向けての取組み

2 対ロシア交流について

- ・北方領土島民からの要望に対する受止め
- ・これまでのビザなし交流の成果
- ・ブルブリス元国務長官提案の人材養成センター構想に対する見解
- ・今後のビザなし交流の展開に対する見解

3 道道士幌高原道路問題について

- ・これまでの取組みに対する認識
- ・自然環境に配慮した方策の有無

4 北海道新長期総合計画の見直しについて

- ・第五期北海道総合開発計画見直しに対する認識
- ・第四次全国総合開発計画中間報告に対する認識
- ・四全総の点検作業を踏まえた新長計中間点検に対する取組み
- ・戦略プロジェクト点検に対する見解

5 国の緊急経済対策について

- ・国の緊急経済対策を受けての道の取組み
- ・本道経済動向に対する認識及び見通し

6 苫小牧東部大規模工業基地計画の見直しについて

- ・今後の苫東開発の位置付け及び役割
- ・国際的産業・研究交流都市建設実現の可能性
- ・道央圏における産業拠点の形成について
- ・千歳周辺地域における諸構想のための総合窓

口の必要性に対する見解及び諸構想に対する
取組み

8 冷害対策について

- ・今後の冷害対策
- ・天災融資法の適用、激甚災害指定等に対する見通し

9 道民の森について

- ・道民の森における総合科学館、宿泊施設設置等に対する検討経過
- ・今後の施設整備に対する見解

10 救急医療対策について

- ・救急医療対策施策事業への取組成果
- ・本道の救急医療に関する意見書中の提言に対する受止め及び実現に向けての取組み
- ・意見書の北海道地域保健医療計画での位置付け

11 小児医療対策について

- ・小児総合保健センターの機能充実に向けた検討経過及び将来構想
- ・入院待機者の早期受診体制実現に向けての見解
- ・退院後のアフターフォロー体制整備に対する見解
- ・専門機関設置に対する見解

12 学校週5日制について

- ・学校外教育活動の充実に向けての取組み
- ・道立社会教育施設の有効活用に向けての取組み

13 高校入試制度の改善について

- ・入試制度改善具体化に向けての取組み
- ・指導資料作成に対する見解
- ・入試制度改善に向けた今後の取組み

等について質問があり、知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後5時3分延会。

○10月1日（金） 午前11時15分開議、諸般の報告の後、

議長から、元議員滝沢 勉氏の逝去（9月28日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、一般質問に入り、

明田 辰義議員（自民）から、

1 農政上の諸課題について

- ・農作物育成状況数値の信頼性に対する見解

- ・水稻に関する先の概要報告と現状との比較
- ・平成5年度産米集荷における助成措置の見通し及び生産者団体の負担の程度並びに食糧制度との整合性
- ・冷害による農業者、地域経済、コメ輸入自由化等に対する影響への対処
- ・過去の冷害年の救農土木事業の実施状況
- ・時代に即応した救農土木事業実施の国への要望に対する見解
- ・北海道の減反緩和目標数値
- ・減反問題に対する農家の意向調査実施の有無
- ・復田に対する経費助成及び長期見通しに対する見解
- ・最近の本道における担い手の状況
- ・野菜栽培の省力化及び婦人労働軽減に向けての対応
- ・省力化へ向けての今後の対応
- ・農村における道路及び下水道の整備状況
- ・農村生活環境整備に対する取組み
- ・北海道農業・農村のめざす姿の今後の日程等に対する見解
- ・めざす姿策定に当たっての国への要請内容及び農業者の要望内容

2 交通安全対策について

- ・交通事故、交通事故死等が減少しない原因及び減少に向けての対策
- ・冬道対策

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

平出 陽子議員（社会）から、

公園等の環境問題について

- ・道管理下の公園、学校等の砂場における大腸菌検査の実態
- ・市町村管理下の砂場の実態
- ・今後の対策
- ・動物の飼い主のモラル向上に向けての取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午後零時22分休憩、午後1時45分再開。

石井 孝一議員（自民）から、

1 森林整備問題について

- ・森林の維持管理適正化にむけての取組み
- ・施業放棄森林対策
- ・不在村者所有森林対策
- ・人工林間伐事業及び再造林事業への助成強化に対する見解

- 現在の枝打ち施業指定地域数及び指定地域拡大の国への要請に対する見解
- 2 木材需要の拡大対策等について
 - 木材価格低迷の原因
 - 道産材需要拡大策の進め方
 - 公共建築物の国産材使用に対する道の指導
 - 宿泊施設等特殊建築物に対する建築基準緩和に対する見解
 - 道立工業・農業高校における木造住宅建築科新設の道教委への要請に対する見解
 - 森林資源リサイクル及び省資源化推進に向けての道の指導方針
- 3 農山村の活性化対策について
 - 農山村の生活環境基盤整備に対する取組み
 - 林業山村活性化林業構造改善事業の取組状況及び今後の実施見通し
 - 山村と都市との交流に対する取組み
 - 道路用防雪林の計画的実施に対する見解及び市町村への奨励に対する見解
 - 地方交付税交付基準是正の国への要請に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

段坂 繁美議員（社会）から、

- 1 林業問題について
 - 本道林業・木材産業の現状に対する認識及び対処
 - 流域管理システム実現に向けての取組み
 - 流域管理システム中での林業担い手問題の位置付け及び今後の取組み
 - 林業への労働基準法適用に当たっての取組み
 - 森林交付税創設に対する認識及び今後の対処
 - 国の総合的森林・山林対策への取組み及び今後の森林・山林対策への取組み
- 2 河川の管理について
 - 多自然型川づくりへの取組姿勢及び今後の計画
 - 本道における河川管理
 - 河川診断実施に対する見解
- 3 資源リサイクルについて
 - 道内におけるリサイクル推進状況及び道民への啓発内容
 - 古紙、スチール缶等のリサイクルの取組み

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後2時55分休憩、午後3時28分再開。

上田 茂議員（自民）から、

- 1 農政問題について
 - 米の需要量確保に向けての取組み
 - 米の価格安定に向けての方策
 - 標準価格米の原料確保に対する見解
 - 自主流通米価格形成機構への米上場数量減量に対する見解
 - 不正規米防止に対する見解
 - 米の緊急輸入によるガット交渉及び本道農業への影響
- 2 中小企業対策について
 - 北海道信用保証協会の基本財産への道の出資強化に対する見解
 - 中小企業向け制度融資の新規融資枠及び所要原資拡大に対する見解
- 3 地域の現状認識及び地域づくりについて
 - 本道地域の現状認識
 - 地域振興目標の実現度合い
 - 今後の地域づくりの進め方
 - 地域経済低迷による地域開発プロジェクト推進への影響に対する受止め及び今後の対応
 - 地方都市育成整備に向けての対応
- 4 苫東工業基地開発について
 - 調査検討結果報告書による開発の波及効果
 - 苫東に想定しない都市機能
 - 道央圏各中核都市との都市機能の分担関係
 - 苫東開発の見直しによる他地域への影響
 - 他地域への地域振興策
- 5 室蘭地域の振興対策について
 - 室蘭地域の振興対策、成果及び現状認識
 - 今後必要な地域振興策
 - 海洋科学館施設整備に対する取組み及び今後の支援

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

舟山 広治議員（社会）から、

上川農業試験場庁舎の保存及び活用について

- 本道稲作及び上川農業試験場の歴史認識
- 上川農業試験場赤煉瓦庁舎完成の経過に対する受止め
- 庁舎の保存活用に対する見解

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後4時23分延会。

○10月4日（月） 午後1時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、一般質問を継続。

加藤 和久議員（自民）から、

- 1 平成6年度開発予算について
 - ・新政権に対する開発関係予算の改要望実施に対する見解
 - ・大蔵省の港湾、地方高速道路等整備事業抑制方針への対処
 - ・新政権の新幹線整備の対応の受止め及び北海道新幹線早期建設に向けての働きかけ
- 2 過疎地域医療対策について
 - ・過疎地域医療対策への取組み及び成果
 - ・過疎地域における看護職員の確保対策及び成果
 - ・本道における産婦人科をもつ病院、診療所及び助産所数並びに過疎地に所在する割合
 - ・過疎化進行地域における産婦人科医療技術者確保及び適正配置に対する認識
 - ・地域センター病院整備と交通手段との兼合
 - ・担当医未固定地域の実態に対する認識及び対策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

釣部 勲議員（自民）から、

- 1 農業問題について
 - ・担い手対策基本方針具体化へ向けての取組み
 - ・農業大学校整備に対する取組み及び農業大学校の役割に対する受止め
 - ・農業大学校機能強化方法
- 2 水道問題について
 - ・本道の水道普及率
 - ・広域的水道整備に対する見解
 - ・漏水等の問題に対する見解
 - ・水源の水質保全対策
 - ・国の水源保全に係る法制度整備に対する考え
 - ・水道施設耐震化に対する見解
 - ・渇水対策としての水道施設整備に対する見解
- 3 産炭地域振興について
 - ・住友赤平鉱存続に向けての取組み及び同鉱存続の可能性
 - ・炭鉱存続に係る公約に対する見解
 - ・消防総合訓練センター計画の内容及び国の取組状況

・消防総合訓練センター誘致に対する見解及び今後の取組み

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、午後2時37分休憩、午後3時26分再開。

山崎 正隆議員（自民）から、

- 1 北方四島への人道的支援について
 - ・購買牛乳・乳製品の北方四島への供与に対する見解
 - ・過剰乳牛の北方四島への供与に対する見解
 - ・知事宛燃料援助要請に対する受止め
 - ・燃料援助約束の有無及び今後の対処
- 2 酪農・畜産問題について
 - ・国が示した酪農に関する経営・政策展望に対する受止め
 - ・酪農経営のめざす姿の内容及びめざす姿到達手順の提示に対する見解
 - ・めざす経営実現のための新対策
 - ・酪農ヘルパー育成に対する見解
 - ・学校給食用牛乳廃止に対する見解
 - ・獣医師確保等に対する国の調査会の検討内容及び対策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

工藤 啓二議員（公明）から、

- 1 稲作問題について
 - ・減反政策見直しの国に対する働きかけ
 - ・地域別稲作経営の将来方向
 - ・加工向他用途利用米の転作予定面積
 - ・本道転作面積軽減に対する見解
- 2 土木行政について
 - ・公共事業着手における用地問題の実態に対する認識
 - ・公共事業早期発注に向けての取組み
 - ・現在の機関と用地業務執行との関係に対する見解
 - ・今後の執行体制整備に対する見解
- 3 北海道南西沖地震復興対策について
 - ・災害復興基金に対する今後の取組み
 - ・奥尻町青苗地区の新たなまちづくりに対する取組み
 - ・資材物資の搬送状況
 - ・災害復旧事業の早期施工に向けての取組み
- 4 留学生対策について
 - ・奨学金制度創設に対する見解
 - ・特定目的借上公共賃貸住宅制度に対する見解

等について質問があり、知事から答弁があって、午後4時25分延会。

○10月5日（火） 午前11時28分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、一般質問を継続。

酒井 芳秀議員（自民）から、

1 新政権について

- ・地方振興の観点からの新政権に対する認識及び期待
- ・3庁1大臣担当に対する見解及び道開発庁長官としての職務への影響

2 政治改革関連法案について

- ・小選挙区比例代表並立制の小選挙区及び比例代表への議席配分数に対する見解
- ・比例代表の選出方法に対する見解
- ・戸別訪問制限廃止に対する見解

3 地震災害対策について

- ・北海道地域防災計画策定の経緯及び地震災害対策事項の計画への盛り込み経緯
- ・市町村への指導状況及び市町村における地震災害対策のための防災計画等の策定状況
- ・釧路沖・北海道南西沖地震被災市町村の地震災害対策の状況
- ・2地震への今後の対応
- ・地震予知に関する国への要望等取組状況

4 国際先住民年とアイヌ新法について

- ・先住民に対する認識
- ・国際先住民年記念事業内容及び評価並びに道の対応
- ・アイヌ新法制定に向けての道の対応及び国の取組み
- ・国際先住民年終了後の取組み

5 稲作問題について

- ・国の米需給計画に対する見解
- ・本道稲作経営の基本方向
- ・自主流通米枠拡大に対する見解

6 教育問題について

- ・自然災害時における安全教育
- ・教科書におけるアイヌに関する記述状況
- ・アイヌ民族に関する指導資料の活用状況

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後零時33分休憩、午後1時52分再開。

山口 真人議員（自民）から、

1 大店法に関連して

- ・小樽市内のスーパーの大店法違反に関する道のこれまでの対応に対する見解

2 脱スパイクタイヤ問題について

- ・本道冬期峠道におけるスタッドレスタイヤの安全性
- ・峠等の坂道対策の状況
- ・凍結路面对策
- ・条例改正に対する見解
- ・路面実態調査における環境庁の把握状況及び政策への反映状況並びに道への報告の有無
- ・脱スパイクタイヤ社会構築に向けての取組みの環境庁への説明状況
- ・環境庁の方針変更理由
- ・環境庁からの意見照会への対処
- ・道の協議機関の状況、実績及び今後の方針
- ・道路状況未整備とドライバー処罰との整合性に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

久田 恭弘議員（自民）から、

1 地方分権について

- ・国と地方自治体との役割分担に対する見解
- ・地方自治と民主的中央集権に対する見解
- ・国からの機関委任事務に対する見解
- ・地方分権を求める地方側の姿勢に対する見解
- ・地方分権基本法制定に対する見解
- ・現行市町村制及び地方分権推進後の地方自治体のあり方に対する見解
- ・計画経済に対する評価及び市場経済のあるべき姿
- ・新たな都市づくりの上での自治体、市民の責任及び地方分権推進に対する見解

2 道州制について

- ・他都府県における道州制に対する見解及び全国知事会等での主張内容
- ・道内地方拠点都市地域未指定圏域での拠点都市整備方針

3 北海道分権論について

- ・分権論に対する見解

4 日本海地域の海洋及び海底調査研究について

- ・道の海洋研究内容
- ・国の海底等調査における道のかかわり及び協力内容
- ・国の海洋科学技術等研究成果の考慮に対する

見解

- 5 在宅福祉問題について
 - ・給食サービスに対する認識及び対応
 - ・高齢者地域ケア推進特別対策事業の取組状況
- 6 教育問題について
 - ・公立高校適正配置計画における職業学科の取扱い及び水産・農業高校の取扱い
 - ・高校単位制課程の後期実施計画での位置付け及び研究校での研究結果に対する評価並びに単位制課程設置に向けての取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後3時35分休憩、午後4時3分再開。

水野 重男議員（民政） から、

- 1 冷害対策について
 - ・稲作の作況指数に対する受止め
 - ・損害評価の特例措置活用に向けての対処
 - ・水稻共済金予想支払額
 - ・損害評価への対処方針
- 2 畑作物価格及び生産性向上対策について
 - ・畑作物価格決定に向けての対処
 - ・大豆畑作10アール当たり粗収益10万円確保に向けての方策
 - ・大豆の価格対策及び精算方式改善方法
 - ・大豆の多収性品種改良の見込み
- 3 農業経営基盤強化促進法について
 - ・新政策が示す認定制度に対する認識
 - ・農村振興及び農村社会のあり方に対する見解
 - ・道の基本方針策定の状況及び内容並びに道が策定中のめざす姿との整合性
 - ・市町村の基本構想、改善計画等の作成指導内容
- 4 高齢者問題について
 - ・高齢者事業団の道内会員数及び仕事状況並びにそれに対する認識
 - ・高齢者事業団への支援に対する見解

等について質問があり、知事から答弁があって、午後4時37分延会。

○10月6日（水） 午前10時42分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、一般質問を継続。

木村 澄男議員（道政） から、

- 1 福祉問題について

- ・痴呆性老人が在宅で暮らすための対策
 - ・痴呆性老人の処遇及び対応
 - ・痴呆性老人のみを対象とした老人ホーム数
 - ・離床事業による老人への効果及び受止め並びに今後の事業展開
 - ・高齢者福祉の今後の方向性
- 2 野生動植物の保護管理について
 - ・野生動植物の保護管理に対する認識
 - ・本道のエゾシカの生息状況及び変動状況
 - ・エゾシカによる農林業の被害状況及び認識
 - ・エゾシカの捕獲数及びエゾシカ数の規制に対する認識
 - ・エゾシカの適正管理及び被害防止に向けての取組み並びに今後の方針

- 3 廃棄物対策について

- ・増加する廃棄物に対する認識
- ・廃棄物減量化のための施策
- ・不法投棄防止及び産業廃棄物適正処理確保のための指導

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

大橋 晃議員（共産） から、

- 1 連立政権と道民生活について

- ・新政権の政策に対する評価
- ・貯蔵工学センターに係る予算編成に対する見解
- ・千歳川放水路への対応に対する見解
- ・自衛隊の実動演習に対する見解

- 2 政治改革について

- ・国民が政治改革に求めているものに対する見解
- ・企業献金の禁止及び政党助成に対する認識
- ・小選挙区制に対する認識

- 3 中小企業とゼネコン疑惑について

- ・官公需の中小企業発注率に対する見解
- ・中小企業への発注拡大方法
- ・大成建設指名停止に対する見解
- ・大手ゼネコンの使途不明金への課税強化に対する見解

- ・道工事に係る談合及びヤミ献金の有無
- ・知事後援会パーティーにおけるゼネコンによるパーティー券購入状況
- ・「みんなの会」会員中のゼネコン役員メンバー

- 4 エイペックス問題と中小企業対策について

- ・拓銀が批判を招いていることに対する認識
- ・孫請業者救済のための建設業法に基づく勧告措置実施要請に対する見解
- ・道としての救済策
- ・エイベックスの会員権押付けと道のリゾート開発に対する姿勢との関連
- 5 円高差益の還元について
 - ・北電及び北ガスへの料金値下げ要請に対する見解
 - ・石油元売各社の円高差益還元の度合い及び元売各社への価格引下げ要請に対する見解
- 6 福祉医療問題について
 - ・人工呼吸器等医療機器購入に対する助成制度創設に向けての取組み
 - ・特別養護老人ホーム新設計画抑止指導中止に対する見解
- 7 北海道南西沖地震災害対策について
 - ・今後の対策の進め方
 - ・社会教育施設復旧に向けての取組み
- 8 冷害対策及びコメ問題について
 - ・冷害への特別対策実施に対する見解
 - ・コメ自由化反対等の国への要請に対する見解
- 9 酪農対策について
 - ・本道酪農の現状に対する認識
 - ・農政審報告に対する評価
 - ・北海道農業・農村のめざす姿における酪農経営に対する見解
- 10 教育問題について
 - ・道立高校適正配置計画原案撤回に対する見解
 - ・35人学級導入に対する見解
 - ・障害児高等部への進学促進に向けての対策
 - ・道立高校入学科等値上計画撤回に対する見解
 - ・父母負担実態調査実施に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって、質疑及び質問を終結。

議長から、議案第1号ないし第3号について、本議会に31人をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31名）

木村 澄男（道政）	伊藤 政信（社会）
岡本 修（社会）	小原 葉子（社会）
伊藤 条一（自民）	加藤 和久（自民）

川尻 秀之（自民）	釣部 勲（自民）
乙川 節郎（公明）	風早 俊男（民政）
三津 丈夫（社会）	佐藤 寛一（社会）
長沢 徹（社会）	佐藤 時雄（自民）
菅原 功一（自民）	高橋 一史（自民）
伊達 忠一（自民）	大野 新生（自民）
酒井 芳秀（自民）	山口 真人（自民）
高橋 康之（自民）	深田 義勝（社会）
菊地 芳郎（社会）	高橋 庸（社会）
小田原要四蔵（社会）	輪島 幸雄（社会）
渋谷 澄夫（社会）	工藤 啓二（公明）
久田 恭弘（自民）	佐々木利昭（自民）
藤井 猛（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

日程第2 決議案第1号（冷害対策特別委員会設置に関する決議）を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

次の委員を議長指名により選任。

○冷害対策特別委員（27人）

萩原 信宏（共産）	木村 澄男（道政）
明田 辰義（自民）	釣部 勲（自民）
山崎 正隆（自民）	神戸 典臣（自民）
高橋由紀雄（社会）	井野 厚（社会）
佐々木隆博（社会）	土田 弘（社会）
永井 利幸（自民）	野呂 善市（自民）
大野 新生（自民）	酒井 芳秀（自民）
平井 進（自民）	青山 章（自民）
中川 隆之（自民）	水野 重男（民政）
森 敏捷（社会）	大島 一郎（社会）
小田原要四蔵（社会）	神本 三也（社会）
吉野 之雄（社会）	舟山 広治（社会）
工藤 啓二（公明）	中崎 昭一（自民）
古川 靖晃（自民）	

各委員会付託議案審査のため、10月7日から10月12日まで休会することに決定して、午後零時30分散会。

○10月13日（水） 午後3時20分開議、諸般の報告の後、

議長から、元議員五十嵐長寿氏の逝去（10月11日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第38号を議題とし、予算特別、商工労働観光、農政、総務、保健環境、文教、建設、水産林務各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、議案第3号、第6号ないし第9号、第11号ないし第28号及び第30号に関する反対討論並びに議案第1号及び第10号に関する賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第3号、第6号ないし第9号、第11号ないし第28号及び第30号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決（共産反対）。

次に、議案第1号、第2号、第4号、第5号、第10号、第29号及び第31号ないし第38号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第39号ないし第41号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第39号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり同意議決（共産反対）。

次に、議案第40号及び第41号を問題とし、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 決議案第2号及び第3号を議題とし、大橋 晃議員（共産）から決議案第2号に関する提案説明があり、次に、決議案第3号について、提案説明を省略し、いずれも委員会付託を省略。

採決に入り、決議案第2号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決（自民、社会、公明、民政、道政反対）。

次に、決議案第3号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。

日程第4 意見案第2号を議題とし、萩原信宏議員（共産）から、提案説明があり、委員会付託を省略。

採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって否決（自民、社会、公明、民政、道政反対）。

日程第5 意見案第3号及び第4号を議題とし、大橋 晃議員（共産）から意見案第3号に関する提案説明があり、次に、意見案第4号について、提案説明を省略し、いずれも委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第3号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決（自民、社会、

公明、民政、道政反対）。

次に、意見案第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。

日程第6 意見案第5号ないし第7号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案のとおり可決。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、関係常任委員長及び議会運営委員長並びに交通安全対策特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後4時11分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月6日に設置され、平成5年度各会計補正予算案3件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに、2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に 加藤 和久君
副委員長に 岡本 修君

第2分科会は、委員長に 佐藤 寛一君
副委員長に 川尻 秀之君

を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、10月7日から各部所管の審査に入り、10月12日、各分科会の一切の質疑を終了し、同日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、北海道南西沖地震に係る災害対策経費、当面措置を要する経費及び国庫補助事業の見通しを得たことに伴う経費などについて所要の予算措置を講じようとするものであり、その総額は279億600万円余に及ぶ補正予算でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、分科会において質疑保留となった事項につきまして、昨日、総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。その総括質疑の主なものを申し上げますと、

- 1 苫東問題について。
- 1 土幌高原道路について。
- 1 農地転用について。

などであります。

質疑終結後、各派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号ないし第3号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 22	1	平成5年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予算特別	10. 13	原案可決
同	2	平成5年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	平成5年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	北海道計量検定所設置条例案	商工労働 観 光	同	同
同	5	北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金条例案	農 政	同	同
同	6	札幌医科大学条例等の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	7	低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	8	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	9	北海道立高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案	商工労働 観 光	同	同
同	10	国営土地改良事業負担金等徴収条例及び公団営農用地保全事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	11	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	12	農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	13	防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	14	中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	15	水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	16	広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	17	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	18	農村活性化住環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	19	農村広域生活環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	20	低コスト化水田農業大区画ほ場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	21	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	22	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	23	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	24	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	25	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	26	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	27	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	28	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	29	北海道道の路線の認定、廃止及び変更に関する件	建 設	同	同
同	30	特定多目的ダム法に基づく忠別ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	同	同	同
同	31	工事請負契約の締結（道道緑陰中湧別停車場線橋りょう架換〔中湧別橋〕工事）に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9.22	32	工事請負契約の締結（道道砂川歌志内線道路改良〔神威トンネル〕工事）に関する件	建設	10.13	原案可決
同	33	工事請負契約の締結（3・3・43東鷹栖東旭川線新永山橋架換工事〔架設工〕）に関する件	同	同	同
同	34	工事請負契約の締結（3・3・2大通池田大橋架換工事〔上部工〕）に関する件	同	同	同
同	35	工事請負契約の締結（札幌市道営高層住宅新築工事〔豊平団地H-2〕）に関する件	同	同	同
同	36	工事請負契約の締結（釧路市道営高層住宅新築工事〔若竹団地B〕）に関する件	同	同	同
同	37	工事請負契約の締結（北海道警察本部庁舎地下駐車場新築工事）に関する件	総務	同	同
同	38	損害賠償の額の決定に関する件	建設	同	同
10.13	39	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	40	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	41	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9.22	1	専決処分報告の件（工事請負契約の変更〔平成5年3月19日議決を経た議案第55号に係るもの〕）に関する件、平成5年8月23日専決処分）			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（工事請負契約の変更〔平成4年10月14日議決を経た議案第34号に係るもの〕）に関する件、平成5年9月6日専決処分）			同
同	3	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成5年8月26日5件、平成5年9月16日6件専決処分）			同

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
4.12.1	1	平成3年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	5.9.22	意見を付し 認定議決
5.6.29	31	平成4年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 特 別	同	意見を付し 認定議決
同	32	平成4年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	33	平成4年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	34	平成4年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	35	平成4年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し 認定議決

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
10. 5	1	冷害対策特別委員会設置に関する決議	吉川貴盛議員 ほか15人	10. 6	原案可決
10. 12	2	高校の間口削減の抑制に関する決議	大橋 晃議員 ほか1人	10. 13	否 決
同	3	高等学校教育の充実にに関する決議	伊達忠一議員 ほか4人	同	原案可決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
9. 22	1	畑作経営の安定に関する意見書	神戸典臣議員 ほか11人	9. 22	原案可決
10. 12	2	小選挙区比例代表並立制の導入に反対に関する意見書	大橋 晃議員 ほか1人	10. 13	否 決
同	3	消費税の税率引上げに反対する意見書	同	同	同
同	4	景気対策として所得税減税等の早期実施を求める意見書	伊達忠一議員 ほか4人	同	原案可決
同	5	「製造物責任法」の早期制定を求める意見書	伊達忠一議員 ほか5人	同	同
10. 13	6	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	山口真人議員 ほか13人	同	同
同	7	平成5年冷害対策に関する意見書	中崎昭一議員 ほか26人	同	同

決 議 案

決議案第1号 冷害対策特別委員会設置に関する決議

平成5年3定
吉川貴盛議員ほか15人提出
平成5年10月6日原案可決

- 1 本議会に27人の委員をもって構成する冷害対策特別委員会を設置する。
 - 2 本委員会は、
 - (1) 平成5年における異常気象による冷害対策の推進を図る。
 - (2) 各常任委員会所管の前号関係事務について連絡調整を行う。
 - 3 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。
- 右決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

決議案第3号 高等学校教育の充実に関する決議

平成5年3定
伊達忠一議員ほか4人提出
平成5年10月13日原案可決

・今日、高等学校への進学率は年々高まり、本道では全国平均を上回る96%台に達するまで伸展し、生徒の特性や進路などが一層多様になってきている状況にある。

また、昭和63年度をピークに本道の中学卒業者は減少傾向にあり、その中で教育環境の整備に向け40人学級を進めているが、未だ、札幌及び一部の道内中核都市部においては、達成されていない状況にある。

よって、今後、40人学級を早急に進めるとともに、高等学校の間口削減に当たっては、地元関係者などの意見を十分勘案し、将来展望をもって適正配置計画を立案、執行すること。また、北海道新教育長期総合計画後期実施計画に基づき、教育条件、環境整備を図り、もって高等学校教育の充実を促進すべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

※決議案第2号は否決

意見案

意見案第1号 畑作経営の安定に関する意見書

平成5年3定
神戸典臣議員ほか11人提出
平成5年9月22日原案可決

本道においては、恵まれた土地資源を生かしながら、生産性の高い畑作農業の確立に努めているが、近年、畑作物の作付面積が減少するとともに、畑作農家の農業所得が低下するなど、厳しい事態に直面しており、また、ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉の行方に生産者は大きな不安を抱いている。

さらに、本年は異常な低温、日照不足等により、てん菜、豆類等の減収が予測され、農業経済に大きな影響を与えることが懸念されている。

こうした情勢の下で、将来にわたり本道畑作の健全な発展と農業経営の安定を図るためには、生産者の自助努力と相まわつて的確な施策の展開が必要であるので、国においては本道畑作の現状を十分認識し、左記事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 平成5年産の畑作物価格について

- (1) 馬鈴しょ原料基準価格、大豆基準価格及びてん菜の農家手取価格については、近年の作付動向や畑作農家の経営状況等を踏まえ、生産者が意欲と将来展望を持って生産に取組めるよう、所得の確保や経営の安定等に十分配慮し、設定すること。
- (2) てん菜糖事業団買入価格及び馬鈴しょでん粉買入基準価格については、集荷・製造経費等の実態を考慮し、適正に設定すること。

2 大豆対策について

- (1) 3年産から措置された「流通改善緊急対策」について、5年産も継続実施するとともに、主産地の生産意欲に配慮した制度の運用の改善を図ること。
- (2) 普通大豆の基準価格の銘柄・等級間格差については、その品位を考慮し現行通りとすること。
- (3) 特殊加工用大豆の価格の設定に当たっては、大豆生産の定着に十分配慮すること。

3 畑作経営の体質強化対策等の拡充強化について

- (1) 優良品種の早期開発や病虫害防除技術の確立などの試験研究を拡充強化すること。
- (2) 地域農業のシステム化や複合化を促進する対策を強化すること。
- (3) 肥料・農薬・農業機械など生産資材について、価格の引き下げと安定供給が図られるよう業界指導を強化するなど適正な措置を講ずること。
- (4) 砂糖などの新規用途の開発・普及や消費拡大運動など需要拡大対策を拡充強化すること。

4 農産物の輸入規制措置の堅持等について

- (1) 雑豆・でん粉の現行輸入規制措置を堅持すること。
- (2) 輸入が急増している加糖調整品の輸入を抑制するための適切な措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第4号 景気対策として所得税減税等の早期実施を求める意見書

平成5年3定
伊達忠一議員ほか4人提出
平成5年10月13日原案可決

今日、バブル崩壊や急激な円高などを背景として、景気の低迷が続き、深刻な雇用不安など国民の生活や経済運営に重大な困難が生じてきている。

こうした中で、内需拡大による景気浮揚を図るため、公共投資並びに、暮らしを優先した規制緩和や円高差益還元策とともに、特に停滞著しい個人消費を喚起する上から、国民の税負担を軽減する対策が強く求められている。

よって政府においては、実効ある景気浮揚対策として、所得税減税をはじめ、住民税・中小企業減税など大幅な減税措置を早期に実施すべきである。

なお、その際、不足財源対策として安易に消費税率の引き上げを行わないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、大蔵大臣、経済企画庁長官 各通

意見案第5号 「製造物責任法」の早期制定を求める意見書

平成5年3定
伊達忠一議員ほか5人提出
平成5年10月13日原案可決

今日、大量生産、大量消費の経済構造が発展し、科学技術の高度化が進む中で、消費者と企業の間には、製品やその製造過程などに関する情報、知識について隔たりが生まれてきている。

このため、製品の欠陥によって消費者が被害を受けた場合、現行法制度では消費者が企業に救済を求めることは困難になっている。

製品の欠陥により発生する危害をいかに防止し、消費者の被害をいかに救済するかは、消費者利益の擁護にとって大きな課題である。

こうしたことを背景として、世界の多くの先進国においては、無過失責任に基づく製造物責任制度が確立されており、わが国においても、製造物責任制度の導入が求められている。

よって政府においては、製品の安全性の確保、及び欠陥製品による消費者被害の救済を図るため、製造物責任制度の法制化を進めるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、厚生大臣、農林水産大臣、
通商産業大臣、自治大臣、経済企画庁長官 } 各通

意見案第6号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

平成5年3定
山口眞人議員ほか13人提出
平成5年10月13日原案可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和60年度以降義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、旅費、教材費、恩給費を国庫負担の対象から除外したほか、平成5年度には共済費追加費用等について負担率の段階的引き下げを早めて、完全に一般財源化することとした。

さらに、平成6年度の予算編成においても、学校事務職員及び栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外されることが懸念されるが、これが実施された場合は、単に厳しい地方財政に対し、負担を増大させることにとどまらず、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが憂慮される。

よって政府におかれては、学校事務職員・栄養職員等を国庫負担の対象からはずすことなく、現行義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣 各通

意見案第7号 平成5年冷害対策に関する意見書

平成5年3定
中崎昭一議員ほか26人提出
平成5年10月13日原案可決

本道においては、春先から低温と日照不足が続き、7月下旬から8月中旬における平均気温は、昭和58年の冷害年に比べ、16.8度と3.2度も低いという記録的な低温となった。

このため、水稻や豆類などの農作物の成育は著しく遅れ、特に、水稻については、低温障害と生育の遅れにより、9月15日現在の作況指数が46と一部地域では、種子の確保にも影響を及ぼしており、この災害の状況から見て、このまま推移するならば、農家の営農意欲の減退や米を始めとする農業生産の停滞をもたらすなど、深刻な事態を招くこととなり、誠に憂慮にたえないところである。

よって、国においては、かかる事態を深く認識され、被害農家の生活安定と再生産の確保を図るとともに、地域経済への影響を防止するため、次の事項について、速やかに措置されるよう強く要望する。

記

(緊急対策)

1 天災融資法の適用及び激甚災害の指定について

この度の冷害について、天災融資法を適用するとともに、激甚災害として指定されたい。

2 農業共済金に関する措置について

(1) 損害評価の早期認定と早期支払いをされたい。

(2) 損害評価のための事務費補助枠を確保されたい。

- (3) 早期支払いのための一般会計から農業共済再保険特別会計への満額繰入れ措置を講ぜられたい。
- (4) 被害による品質低下を共済減収とみなす損害評価の特例措置を講ぜられたい。
- 3 既借入制度資金の条件緩和について
被害農家の既借入制度資金償還期限の延長及び利子の減免を早急に措置されたい。
- 4 自作農維持資金について
 - (1) 被害農家の既借入金残高を十分考慮した特例貸付け限度額の設定をされたい。
 - (2) 資金枠の確保・金利の低率化などの措置を講ぜられたい。
- 5 国営土地改良事業負担金の徴収猶予等について
被害農家の本年分負担金徴収猶予及び利子の減免などの措置を講ぜられたい。
- 6 農業者年金保険料納付の猶予について
被災地域における農業者年金被保険者の保険料納付の猶予措置を講ぜられたい。
- 7 再生産用種子の確保対策について
再生産のために必要な水稻、豆類などの種子確保に対する助成措置を講ぜられたい。
- 8 他用途利用米に関する特例措置について
極力、主食用に転用する措置を講ぜられたい。
- 9 平成5年度米予約概算金返納に係わる特例について
被害農家の予約概算金の返納に当たっては、利子の減免及び延納などの特例措置を講ぜられたい。
- 10 制度別・用途別需給均衡化特別対策事業等の要件緩和について
政府米など早期出荷助成に係る期限を延長するとともに、助成の要件である限度数量達成要件を緩和されたい。
- 11 公共事業費の枠の確保について
被災農業者の就労を促進するため、公共事業費の枠を確保されたい。
- 12 主食用米の消費者対策について
米不足に対する消費者の不安解消のため、啓発活動等の対策を講ぜられたい。
- 13 中小企業金融対策について
農家に対する売掛金の固定化等の影響を受け、中小企業資金繰りがひっ迫することから、政府系中小企業金融3機関において、特別枠の設定・既借入金の償還猶予など、資金の確保及び貸付条件の緩和に関し特別の措置を講ぜられたい。
- 14 諸課税の減免について
被害の実態に応じ、所得税などの減免措置を講ぜられたい。
- 15 地方財政対策について
道及び市町村は、税の減免、徴収猶予等による減収に加え、冷害対策のための特殊財政需要が生じ、財政運営がひっ迫することが予想されるので、所要の措置を講ぜられたい。
- 16 国民健康保険事業の助成について
被保険者に対する国民健康保険料（税）及び一部負担金の減免が予想されるので、特別調整交付金の交付について配慮願いたい。
- 17 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金等の増額について
冷害により就学及び就園が困難となる児童・生徒に対し、市町村が行う就学援助及び就園奨励措置について、国庫補助金を措置されたい。
- 18 日本育英会奨学生の特別採用について
高等学校等に在学している被災者子弟に対する災害による特別採用について、採用条件の弾力的な取扱いを願いたい。

(恒久対策)

1 米の国内自給方針の堅持について

農畜産物の輸入完全自由化につながる包括的関税化を拒否し、米の国内自給方針を堅持すること。

2 転作緩和について

(1) 転作緩和を含む6年産生産者対策について早期に決定するとともに、水稻作付面積については、農家経営の安定に配慮して中長期に固定すること。

(2) 転作等目標面積の都道府県別配分にあたっては、地域や生産者の意向に配慮した配分とすること。

(3) 復田にともなう経費助成の充実、自主流通米数量枠の増加配分など水稻復帰を推進するために必要な諸対策を講ずること。

3 米の適正在庫の確保について

米の安定供給と円滑な需給操作のための在庫を確保すること。

4 優良品種の開発及び栽培技術の確立について

冷害回避のため、早急に対冷性優良品種の開発及び栽培技術の確立を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外 治

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、
厚生大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、
自治大臣、北海道開発庁長官

各通

※意見案第2号並びに第3号は否決

請 願 ・ 陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
78	大型店舗に隣接する生活道路の路上駐車禁止区域の指定を求める件	小樽市入船5丁目9番18号 代表 村田三七郎外9人	交通安全 対策特別	継続審査
79	道立高校の入学金・入学検定料の値上げに反対する件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 八木靖彦 (外91件)	文 教	同
80	乳幼児医療費無料化の年齢引き上げを求める件	新日本婦人の会北海道本部 代表 渡部 昌子	保健環境	同
81	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持を求める件	北海道教職員組合 中央執行委員長 若月雅裕	文 教	同
82	滝川北高校の「条件付学級削減」案を撤回し間口維持を求める件	北海道滝川北高等学校PTA 会長 山本 昇 外1人	同	同
83	滝川高等学校及び空知第2学区の高等学校の学級数の現状維持を求める件	北海道滝川高等学校 職員代表 丹保 直喜	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
18	国の「障害者対策に関する新長期計画」に関し国への意見書提出を求める件	障害者の生活と権利を守る北 海道連絡協議会 会長 細川久美子	生活福祉	継続審査
19	地元高校への入学希望者の全員入学の保障と私立高校生への直接助成の増額を求める件	苫小牧公立高校新設をすすめ る会 代表 佐藤 弘毅	文 教	同
20	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	北海道小樽工業高等学校PTA 会長 氏家 靖洲	同	同

② 継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
48	92年度予算における公共料金引上げ反対に関する件	北海道92国民春闘共闘委員会 代表 山口 康夫	文 教	議決不要
61	公立高校の入学定員削減反対を求める件	苫小牧市美園町3-14-22 代表 佐藤 弘毅	同	同

委員会の動き

議会運営委員会

○7月23日（金） 開議 午後1時3分

散会 午後1時5分

議会運営委員会室

委員長 吉川 貴盛（自民）

開議に先立ち、委員長から北海道南西沖地震による被災者に対し弔意を表した。

1 第1回臨時会について

- ・招集期日を8月4日とすることを了承。
- ・会期は1日間とする。

2 臨時会における各種委員会出席説明員について

- ・教育委員会及び公安委員会を除く各種委員会の説明員は、本会議に出席を要しない扱いとすることを了承。

○8月3日（火） 開議 午後2時28分

散会 午後2時31分

議会運営委員会室

委員長 吉川 貴盛（自民）

1 第1回臨時会提出議案について

- ・総務部長から説明。
- ・知事の提出議案に関する説明に先立ち、北海道南西沖地震災害状況に関する報告を行う。

2 審議方法について

- ・提出議案に対する質疑及び災害状況報告に関する質問を行う。
- ・質問者は各派1名、質問通告時間は1人10分程度、通告は本日午後5時までに提出する。
- ・議案第1号は、質疑終了後、委員会付託を省略し議決する。

3 明日の本会議冒頭において、今次災害による犠牲者に対する黙禱を行う。

4 意見書について

- ・今次災害に関する意見書の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。

5 8月4日の本会議について

- ・議事順序は明日協議する。

○8月4日（水） 開議 午前9時33分

散会 午後2時30分

議会運営委員会室

委員長 吉川 貴盛（自民）

1 提出議案に関する質疑及び災害状況報告に関する質問について

- ・通告（6人）について報告。
- ・知事の災害状況報告及び提出議案に関する説明の後行う。
- ・順位は、通告一覧表のとおり取り進める。

2 意見書について

- ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。

3 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
- ・本日臨時会終了後、再度委員会を開催する。午前9時37分休憩、午後2時26分再開。

4 平成5年第2回臨時会について

- ・招集期日を8月20日とすることを了承。

5 臨時会付議案件に関する告示依頼について

- ・石狩東部広域水道企業団企業長から、議員辞任による欠員が生じたため、補欠選挙願いたい旨申出があった旨報告。
- ・本件を、石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙に関する件として、知事に告示依頼する。

6 臨時会の会期を8月20日1日間とする。

7 審議方法について

- ・今臨時会における質疑等の取扱いは、質問者は各派1名、質問時間は再質問以降も含め大会派40分以内、小会派20分以内、諸派10分以内とする。
- ・質疑等の通告は、8月18日正午までに提出する。

8 提出予定の災害関連補正予算について

- ・質疑終了後、委員会付託を省略し、議決する。

9 臨時会における各種委員会出席説明員について

- ・教育委員会及び公安委員会を除く各種委員会の説明員は、本会議に出席を要しない扱いとする。

○ 8 月 19 日（木） 開議 午前 11 時 44 分
散会 午前 11 時 47 分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 第 2 回臨時会提出議案について
 - ・総務部長から説明。
- 2 提出議案に関する質疑について
 - ・通告（6 人）について報告。
 - ・質疑は、明日の本会議において知事の提案説明の後行う。
 - ・順位は、通告一覧表のとおり取り進める。
 - ・議案第 1 号ないし第 3 号は、質疑終了後、委員会付託を省略し議決する。
- 3 石狩東部広域水道企業団議会議員の補欠選挙について
 - ・社会党・道民連合から森 敏捷議員を補充選任したいとの申出があった旨報告。
 - ・選挙の方法は指名推せんによる。
 - ・指名の方法は議長において指名する。
 - ・補欠選挙を明日の本会議において行う。
- 4 8 月 20 日の本会議について
 - ・議事順序は明日協議する。

○ 8 月 20 日（金） 開議 午前 9 時 42 分
散会 午前 9 時 44 分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○ 9 月 7 日（火） 開議 午後 1 時 22 分
散会 午後 1 時 25 分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 第 3 回定例会について
 - ・招集期日を 9 月 22 日とすることを了承。
 - ・会期は 22 日間とする。
 - ・総務部長から、提出予定案件について説明。
 - ・日程について、次のとおり取り進める。

▽ 第 3 回定例会

9 月 22 日	本会議（提案説明）
23 日～27 日	休 会
28 日	本会議（代表質問）
29 日	本会議（代表・一般質問）

9 月 30 日

～10 月 1 日	本会議（一般質問）
10 月 2 日・3 日	休 会
4 日	本会議（一般質問）
5 日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
6 日～12 日	休 会
13 日	本会議

- 2 代表質問について
 - ・順位を社会、自民、民政、公明とする。
 - ・各会派の発言時間使用状況について報告。
- 3 決算特別委員会及び企業会計決算特別委員会の審議状況について
 - ・平成 4 年第 4 回定例会より継続審査中の報告第 1 号「平成 3 年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件」は、8 月 31 日の委員会において意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告。
 - ・前会より継続審査中の報告第 31 号ないし第 35 号平成 4 年度北海道各事業会計決算は、8 月 27 日の委員会において、報告第 31 号、第 32 号及び第 35 号は意見を付し認定議決、第 33 号及び第 34 号は認定議決と決定し、審査を終了した旨報告。
 - ・本件は、第 3 回定例会招集日の本会議においてそれぞれ委員長報告を行い、議決する。

○ 9 月 21 日（火） 開議 午前 11 時 35 分
散会 午前 11 時 40 分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 第 3 回定例会提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案の提案説明に先立ち、知事から冷害に関する概要報告を行う。
- 2 代表質問の通告について
 - ・9 月 24 日正午までとする。
- 3 一般質問について
 - ・順位は、従来の例による。
 - ・通告は、9 月 27 日正午までとする。
- 4 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料のとおりとする。
 - ・共産・道政の間で委員配分を調整し、結果を後日報告する。

- ・委員名簿は、10月1日正午までに提出する。
- 意見書について
 - ・農政委員会において「畑作経営の安定に関する意見書」の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
 - 休会について
 - ・議案調査のため9月24日から27日まで休会し、9月28日再開する。
 - 9月22日の本会議の議事順序は明日協議する。

- 9月22日（水） 開議 午前9時49分
散会 午前9時56分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）
- 意見書の取扱いについて
 - ・意見書第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 請願の取扱いについて
 - ・請願第78号を本日の本会議において、交通安全対策特別委員会に付託する。
 - 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- 9月28日（火） 開議 午前9時49分
散会 午前9時52分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）
- 代表質問について
 - ・通告（4人）について報告。
 - ・本日2人、明日2人行う。
 - 一般質問について
 - ・通告（16人）について報告。
 - ・諸派の順位を今回は道政、共産の順とする。
 - ・個人別順位について、議事課長説明のとおりとする。
 - ・明日代表質問終了後2人、30日4人、10月1日4人、4日3人、5日3人の予定で行う。
 - 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- 9月29日（水） 開議 午前9時45分
散会 午後3時13分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）
- 昨日の菅原功一議員（自民）の再質問に對する

- る答弁準備の状況について
- ・総務部長から、時間を要する旨発言があり、午前9時46分休憩、午後3時12分再開。
 - ・総務部長から、時間を要する旨発言。
- 本日の本会議について
 - ・日程を延期し、延会する。

- 9月30日（木） 開議 午前9時50分
散会 午後1時41分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）
- 9月28日の菅原功一議員（自民）の再質問に對する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、時間を要する旨発言があり、午前9時53分休憩、午後1時40分再開。
 - 元議員の逝去について
 - ・奥野文藏氏の逝去（千歳市選出、第23期在職、9月25日逝去）について報告。
 - 菅原議員の再質問に對する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備ができた旨発言。
 - ・本日の本会議は菅原議員の再質問に對する知事の答弁から入る。
 - 本日の本会議について
 - ・代表質問3人（1人継続）行い、延会する。
 - 一般質問の進め方について
 - ・明日協議する。

- 10月1日（金） 開議 午前10時1分
散会 午前10時4分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）
- 元議員の逝去について
 - ・滝沢 勉氏の逝去（釧路市選出、第18期～21期在職、9月28日逝去）について報告。
 - 一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・本日6人、4日4人、5日6人行う。
 - 冷害対策特別委員会について
 - ・各派会長会議において冷害対策に関する特別委員会を設置することが了承され、議会運営委員会において設置に関する諸手続を取り進める旨報告。
 - ・本件の取扱いは、配付資料のとおりとする。
 - ・特別委員会設置手続は配付資料のとおりとする。

る。

- ・委員名簿は、10月4日午後3時までに提出する。

4 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○10月4日（月） 開議 午後零時49分
散会 午後零時51分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 長沢 徹（社会）

1 一般質問について

- ・通告内容等の変更を了承。
- ・本日4人行う。

2 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○10月5日（火） 開議 午前9時59分
散会 午後3時46分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

1 一般質問について

- ・本日6人行う。

2 予算特別委員会について

- ・諸派の委員について、今回は道政とする。
- ・各会派別分科委員数は、配付資料のとおりで決定した旨報告。
- ・配付名簿のとおりで委員を選任する。

3 議案の各委員会付託について

- ・事務局長説明のとおりとする。

4 冷害対策特別委員会の設置について

- ・決議案第1号を本日の本会議で議決し、配付名簿のとおりで委員を選任する。

5 休会について

- ・各委員会付託議案審査のため、10月6日から10月12日まで休会、10月13日再開する。

6 副知事の欠席について

- ・衆議院農林水産委員会及び衆議院災害対策特別委員会の道内調査陳情会出席のため、松田副知事が本日午後の本会議を欠席する旨了承。

7 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。午前10時3分休憩、午後3時44分再開。

8 今後の進め方について

- ・本日一般質問をあと1人行い、延会し、明日

2人行う。

- ・予算特別委員会及び冷害対策特別委員会の設置は、明日一般質問終了後に行う。

○10月6日（水） 開議 午前9時43分
散会 午前9時44分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

1 一般質問について

- ・本日2人行う。

2 予算特別委員会及び冷害対策特別委員会の設置について

- ・一般質問終了後設置し、委員の選任を行う。

3 議案の付託について

- ・本日の本会議において、関係委員会に付託する。

4 休会について

- ・各委員会付託議案審査のため、10月7日から10月12日まで休会し、10月13日再開する。

5 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○10月13日（水） 開議 午前10時50分
散会 午後2時50分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

1 各委員会付託議案の審議状況について

- ・予算特別委員会は議了したが、各常任委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告、午前10時51分休憩、午後2時46分再開。

2 元議員の逝去について

- ・五十嵐長寿氏の逝去（函館市選出、第17期～18期在職、10月11日逝去）について報告。

3 各委員会付託議案の審議状況について

- ・すべて議了した旨報告。

4 追加提出議案について

- ・総務部長から説明。

- ・議案第39号ないし第41号の人事案件については、本日の本会議において議決する。

5 決議案及び意見案について

- ・決議案第2号及び第3号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ・意見案第2号ないし第7号の提出があり、本日の本会議において議決する。

6 閉会中継続調査の申出について

- ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。

7 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○7月20日（火） 開議 午後1時52分
散会 午後2時32分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

一 般 議 事

- ① 北海道南西沖地震に関し、13日の正副議長の協議の結果、(1) 当面、総務委員会が窓口となること、(2) その後の対応は、別途協議することとし、各派会長、各正副委員長に連絡したことを報告。

並びに、正副委員長の現地調査の結果について報告。

- ② 総務部長から、北海道南西沖地震について報告。

高木繁光委員（自民）及び湯佐利夫委員（自民）から質疑

- ③ 北海道南西沖地震に関する今後の対応について、本日の各派会長会議の推移をみながら取り進めること、その内容については、理事会に諮り決定し、理事会の協議結果については委員長に一任することを決定。

○7月23日（金） 開議 午後2時52分
散会 午後3時7分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

一 般 議 事

- ① 総務部長及び警察本部警備部参事官から、北海道南西沖地震被害状況等について報告。

- ② 北海道南西沖地震災害に関する中央折衝の実施について、開発予算に関する中央折衝と合わせて実施することを決定。

- ③ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部合同会議の開催結果について報告の後、下記のとおり決定。

(1) 開発予算の中央折衝に合わせ、今回の地震災害に関し、国に要請を行うこと。

(2) 臨時会で発議予定の意見案に関する中央折衝を臨時会閉会后早期に実施すること。

(3) 合同現地調査団へ委員を派遣すること。

○8月3日(火) 開議 午前10時41分
散会 午前11時
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 平成6年度開発関係予算要望及び北海道南西沖地震災害対策に関する中央折衝について報告。
- ② 総務部長から、北海道南西沖地震被害状況について報告。
野呂善市委員(自民)から要望
- ③ 総務部長から、第1回臨時会提出予定案件について説明。
- ④ 企画振興部長から、帯広圏地方拠点都市地域基本計画の承認について報告。
- ⑤ 企画振興部長から、財団法人北海道科学・産業技術振興財団について報告。
- ⑥ 臨時会で発議予定の意見案の中央折衝には正副委員長が行くこと、及び各委員会による合同の現地調査には委員長が参加することを報告。

○8月19日(木) 開議 午前11時
散会 午前11時17分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長から、北海道南西沖地震被害状況について報告。
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第2回臨時会提出予定案件について説明。
- ③ 北海道南西沖地震に関する被害状況の現地調査及び中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 企画振興部長から、地方拠点都市地域の指定について報告。
- ⑤ 青木延男委員(社会)から要望
北海道南西沖地震の議会の災害対策本部に対する委員会としての対応について

○9月7日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後1時49分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 行財政状況に関する道内調査の実施を決定。
- ② 総務部長から、外務公務員について報告。

○9月21日(火) 開議 午前10時37分
散会 午前10時53分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、北海道南西沖地震被害状況について報告。
- ③ 総務部長から、「平成5年北海道冷害対策本部」の設置について報告。

○10月13日(水) 開議 午前10時30分
散会 午前11時5分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

付託案件の審査

議案第6号
札幌医科大学条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第7号
低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第37号
工事請負契約の締結に関する件
(原案可決)

一般議事

- ① 人事委員会事務局長から、平成5年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件について報告。
- ② 総務部長から、釧路沖地震の被害状況及び対策措置の状況について報告。
- ③ 企画振興部長から、北海道南西沖地震災害復興対策について報告。
- ④ 行財政状況に関する道外調査の実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

- ⑦ 中崎昭一委員（自民）から質疑
地方分権について

生活福祉委員会

○7月23日（金） 開議 午後2時45分
散会 午後3時55分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、北海道南西沖地震による被害状況について報告。
萩原信宏委員（共産）、吉川貴盛委員（自民）及び中川義雄委員（自民）から質疑
- ② 北海道南西沖地震に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部合同会議の開催結果の報告を了承。

○8月3日（火） 開議 午前10時35分
散会 午前11時45分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第1回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 生活福祉部長から、北海道南西沖地震に係る被害状況について報告。
萩原信宏委員（共産）、中川義雄委員（自民）、藤井 猛委員（自民）及び吉川貴盛委員（自民）から質疑

○8月19日（木） 開議 午前10時35分
散会 午前10時55分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第2回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 北海道南西沖地震に関する被害状況現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 北海道南西沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 生活福祉部長から、北海道南西沖地震による

被害状況等について報告。

- ⑤ 生活福祉事情に関する道内調査の実施を決定。

○9月7日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後1時45分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- 生活福祉部長から、平成5年度サハリン地域（樺太）墓参の実施概要について報告。

○9月21日（火） 開議 午前10時40分
散会 午前11時25分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活福祉部長から、北海道南西沖地震救援物資取扱いの経過について報告。
中川義雄委員（自民）、吉川貴盛委員（自民）及び藤井 猛委員（自民）から質疑

○10月13日（水） 開議 午前10時40分
散会 午前11時5分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 生活福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ④ 北霊碑慰霊祭の参列を決定。
- ⑤ 萩原信宏委員（共産）から質疑
- (1) 北海道南西沖地震災害対策について
中川義雄委員（自民）から議事進行発言。
- (2) アイヌ問題について

保健環境委員会

○7月23日(金) 開議 午後2時48分
散会 午後3時30分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

一般議事

- ① 保健環境部長から、北海道南西沖地震による被害状況について報告。
小原葉子委員(社会)及び大橋 晃委員(共産)から質疑
- ② 北海道南西沖地震に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部合同会議の開催結果の報告を了承。

○8月3日(火) 開議 午前10時40分
散会 午前10時50分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

一般議事

- ① 平成6年北海道開発予算要望事項並びに平成5年北海道南西沖地震災害復旧対策要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健環境部長から、北海道南西沖地震による被害状況について報告。
- ③ 保健環境部長から、公衆浴場入浴料金統制額の指定について報告。

○8月19日(木) 開議 午前10時40分
散会 午前10時55分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

一般議事

- ① 保健環境部長から、第2回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 北海道南西沖地震に関する被害状況現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 北海道南西沖地震災害復旧に関する意見書に基づく中央折衝の実施概要の報告を了承。

○9月7日(火) 開議 午後1時40分
散会 午後2時21分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

一般議事

- ① 保健環境事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 大橋 晃委員(共産)から質疑
 - (1) 奥尻町青苗地区の地域医療について
 - (2) ニセコ積丹小樽海岸国定公園におけるゴンドラ設置計画について

○9月21日(火) 開議 午前10時37分
散会 午前11時25分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

一般議事

- ① 保健環境部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健環境事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 保健環境部長から、千歳美々プロジェクトに係る環境影響評価について報告。
- ④ 小原葉子委員(社会)から質疑
小児総合保健センターについて
大橋 晃委員(共産)から質疑
 - (1) 院内保育所の24時間保育について
 - (2) 美々川の保全について

○10月13日(水) 開議 午前11時50分
散会 午後零時20分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

付託案件の審査

議案第8号

北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

大橋 晃委員(共産)から質疑
道立衛生研究所について

一般議事

- ① 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 大橋 晃委員(共産)から質疑
登別川のサケ大量へい死などについて

商工労働観光委員会

○7月23日（金） 開議 午後2時48分
散会 午後3時5分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、北海道南西沖地震による被害状況について報告。
永井利幸委員（自民）及び小野寺 勇委員（自民）から質疑
- ② 北海道南西沖地震に関する中央折衝実施について、異議なく決定。
- ③ 委員長から、北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部合同会議の開催結果について報告、協議事項について異議なく決定。

○8月3日（火） 開議 午前10時38分
散会 午前10時47分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- ① 北海道南西沖地震に係る中央折衝の実施結果について報告。
- ② 商工労働観光部長から、北海道南西沖地震の被害状況について報告。
小野寺 勇委員（自民）から質疑及び要望
- ③ 先に北海道南西沖地震災害対策本部から依頼のあった、第1回臨時会で議決予定の「意見書」に基づく中央折衝については、正副委員長で実施することを決定。
- ② 各委員会代表による合同の現地調査団への派遣は、吉田恵悦委員（公明）に決定。

○8月19日（木） 開議 午前10時32分
散会 午前10時45分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、第2回臨時会提出案件について報告。
- ② 「平成5年北海道南西沖地震」に関する現地調査並びに中央折衝の実施概要について報告。
- ③ 商工労働観光部長から、北海道南西沖地震の

被害状況について報告。

- ④ 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。

○9月7日（火） 開議 午後1時42分
散会 午後1時58分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- 商工労働観光部長から、苫小牧東部大規模工業基地に係る調査検討結果について報告。
小野寺 勇委員（自民）から質疑及び意見

○9月21日（火） 開議 午前10時42分
散会 午前10時55分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長及び企業局長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 商工労働観光部長から、北海道南西沖地震の被害状況等について報告。

○10月13日（水） 開議 午前11時3分
散会 午前11時12分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

付託案件の審査

議案第4号

北海道計量検定所設置条例案（原案可決）

議案第9号

北海道高等技術専門学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一般議事

- ① 請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 商工労働観光事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 商工労働観光部長から、「'93北海道フェスティバル」の計画概要について説明。
- ⑤ 「'93北海道フェスティバル」出席の件につき、正副委員長、各派代表者が出席することを決定。

農 政 委 員 会

○7月23日（金） 開議 午後2時46分
散会 午後3時15分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、北海道南西沖地震による被害状況について説明。
- ② 北海道南西沖地震災害に関し、平成6年度国費予算要望に合わせた中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況について説明。
- ④ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部合同会議の開催内容について報告し、
 - ・臨時会で発議が予定される意見書に関する中央折衝を実施すること
 - ・被災地の現地調査を実施することを諮り、異議なく決定。
吉野之雄委員（社会）から要望

○8月3日（火） 開議 午前10時42分
散会 午前10時54分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農作物生育状況調査の実施概要について報告。
- ② 平成5年産生産者米価及び平成6年度農業関係国費予算並びに北海道南西沖地震に関する中央折衝の実施概要について報告。
- ③ 農政部長から、北海道南西沖地震による被害状況について説明。
- ④ 農政部長から、平成5年産米の政府買入価格決定について説明。
吉野之雄委員（社会）から質疑

○8月19日（木） 開議 午前10時45分
散会 午前11時21分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、第2回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 北海道南西沖地震災害に関する被害状況現地

調査及び中央折衝の実施結果について報告。

- ③ 農政部長から、北海道南西沖地震による被害状況について説明。
- ④ 農政部長から、農作物の生育状況について説明。また、8月20日付けで農政部に北海道異常気象農業対策推進本部を設置したことを報告。
- ⑤ 農業事情等に関する道内調査の実施を決定。
- ⑥ 吉野之雄委員（社会）から質疑
 - (1) 円高に伴う農産物行政価格の引下げ
 - (2) 円高への対応
 - (3) 国際化時代における一次産業の役割
 - (4) 経済変動への対応と農業の位置付け
 - (5) 生産資材価格と流通システム

○9月7日（火） 開議 午後1時40分
散会 午後2時33分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農業事情に関する道内調査の実施概要の報告について了承。
- ② 農政部長から、平成6年度農業関係国費予算要求の概要について説明。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況等について説明。
吉野之雄委員（社会）、青山 章委員（自民）及び舟山広治委員（社会）から質疑
- ④ 農作物生育状況の調査の実施を決定。
- ⑤ 石川十四夫委員（道政）から質疑及び要望
 - (1) 南西沖地震にかかる農地災害復旧のための重機の不足について
 - (2) りんご農家における自走式作業台車の導入について
- ⑥ 山崎正隆委員（自民）から質疑
ホッカイドウ競馬について
 - (1) 開催状況と売上げ成績
 - (2) 計画目標の達成見通し
 - (3) 発売成績の低調な要因
 - (4) 今後の対応策
- ⑦ 本日の委員会終了後に、道営競馬の開催状況を調査することを諮り、異議なく決定。

○9月21日（火） 開議 午前10時55分
散会 午前11時20分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農作物生育状況調査の実施概要について報告。
- ② 畑作経営の安定に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 農政部長から、農作物の生育状況について説明。

○10月13日（水） 開議 午前10時34分
散会 午前10時50分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

付託案件の審査

議案第5号

北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業
基金条例案 （原案可決）

議案第10号

国営土地改良事業負担金等徴収条例及び公団
営農用地保全事業負担金等徴収条例の一部を
改正する条例案 （原案可決）

議案第12号

農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 （原案可決）

議案第13号

防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方
公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第14号

中山間地域農村活性化総合整備事業に伴う地
方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第15号

水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 （原案可決）

議案第16号

広域営農団地農道整備事業に伴う地方公共団
体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第17号

農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に
伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第18号

農村活性化環境整備事業に伴う地方公共団
体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第19号

農村広域生活環境整備事業に伴う地方公共団
体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第20号

低コスト化水田農業大区画ほ場整備事業に伴
う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第21号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 （原案可決）

議案第22号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担
金に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 畑作経営の安定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成5年産畑作物価格について説明。
山崎正隆委員（自民）から、農業全般について質疑を行いたい旨の発言があり、理事会で協議の結果、明日午後1時に委員会を開催することを諮り、異議なく決定。
- ③ 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建 設 委 員 会

○7月23日（金） 開議 午後2時53分
散会 午後3時6分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔（自民）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、北海道南西沖地震に関する被害状況及び今後の対応について説明。
- ② 委員長から、北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部合同会議の結果を報告。
- ③ 被災地の救済対策及び災害復旧についての中央折衝の実施を決定。

○8月3日（火） 開議 午前10時43分
散会 午前10時57分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔（自民）

一 般 議 事

- ① 平成6年度北海道関係国費予算及び北海道南西沖地震の災害復旧に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、北海道南西沖地震に関する被害状況及び今後の対応について説明。
- ③ 北海道南西沖地震による被災地の現地調査を兼ねた建設事情に関する道内調査の実施を決定。

○8月19日(木) 開議 午前11時3分
散会 午前11時34分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔(自民)

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第2回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 「北海道南西沖地震」による被害調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 「北海道南西沖地震の災害復旧に関する意見書」に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 土木部長及び住宅都市部長から、北海道南西沖地震に関する被害状況及び今後の対応について説明。
笠島 保委員(社会)から質疑
- ⑤ 建設事情に関する道内調査の日程変更について決定。
- ⑥ 笠島 保委員(社会)から質疑
入札制度改善について

○9月7日(火) 開議 午後1時41分
散会 午後1時51分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔(自民)

一 般 議 事

- 土木部長及び住宅都市部長から、平成6年度北海道開発予算概算要求に関して説明。

○9月21日(火) 開議 午前10時43分
散会 午前11時8分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔(自民)

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

- ② 北海道南西沖地震に伴う被害調査を兼ねた建設事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 土木部長及び住宅都市部長から、釧路沖地震及び北海道南西沖地震に関する被害状況について報告。

○10月13日(水) 開議 午前10時58分
散会 午前11時14分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔(自民)

付託案件の審査

- 議案第23号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第24号
街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第25号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第29号
北海道道の路線の認定、廃止及び変更に関する件 (原案可決)
- 議案第30号
特定多目的ダム法に基づく忠別ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件 (原案可決)
- 議案第31号ないし第36号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第38号
損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 建設事情に関する道外調査の実施を決定。

水 産 林 務 委 員 会

○7月23日(金) 開議 午後2時56分
散会 午後3時17分
第2委員会室
委員長 神本 三也(社会)

一 般 議 事

- ① 水産部長及び林務部長から、北海道南西沖地震による被害状況について説明。
中川隆之委員（自民）から質疑
- ② 北海道南西沖地震に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 北海道議会「北海道南西沖地震」災害対策本部合同会議の開催結果について報告し、
 - ・開発予算要望に合わせた災害に関する中央要請の実施
 - ・臨時会で発議が予定されている意見書に関する中央要請の実施
 - ・各常任委員会代表者による現地調査の実施について諮り、異議なく決定。

○ 8 月 3 日（火） 開議 午前10時36分
散会 午前10時54分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 平成6年度国の北海道関係予算及び北海道南西沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施概要について報告。
- ② 水産部長及び林務部長から、北海道南西沖地震による被害状況について説明。
- ③ 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。

○ 8 月 19 日（木） 開議 午前10時41分
散会 午前10時53分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長及び林務部長から、第2回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 北海道南西沖地震災害に係る現地調査並びに中央折衝の実施概要について報告。
- ③ 水産部長及び林務部長から、北海道南西沖地震による被害状況について説明。

○ 9 月 7 日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後1時55分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 北海道南西沖地震災害復旧状況現地調査の実

施を決定。

- ② 水産部長及び林務部長から、平成6年度水産林務関係国費予算の概算要求について説明。

○ 9 月 21 日（火） 開議 午前10時36分
散会 午前10時50分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- 水産部長及び林務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○ 10 月 13 日（水） 開議 午前10時45分
散会 午前10時50分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

付託案件の審査

議案第26号
沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第27号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第28号
林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ② 第13回全国豊かな海づくり大会への参加について諮り、異議なく決定。

文 教 委 員 会

○ 7 月 23 日（金） 開議 午後2時53分
散会 午後3時13分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一 般 議 事

- ① 教育長、企画管理部長及び学事課長から、北海道南西沖地震による被害状況について報告。
- ② 北海道南西沖地震被害に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 教育長から、北海道立水産高等学校漁業実習

船「北鳳丸」の火災事故の概要について報告。

佐々木利昭委員（自民）から質疑

- ④ 委員長から「北海道南西沖地震」災害対策合同本部会議の内容について報告。

○8月3日（火） 開議 午前10時41分
散会 午前10時59分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一般議事

- ① 教育長、企画管理部長及び学事課長から、北海道南西沖地震による被害状況について報告。
委員長から要望
- ② 教育長から、北海道立水産高等学校漁業実習船「北鳳丸」の火災事故について報告。
- ③ 文教事情に関する道内調査の実施を決定。

○8月19日（木） 開議 午前10時42分
散会 午前10時57分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一般議事

- ① 教育長から、第2回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 教育庁企画管理部長及び総務部学事課長から、北海道南西沖地震の被害状況について説明。
- ③ 北海道南西沖地震に関する被害状況現地調査の結果報告を了承。
- ④ 北海道南西沖地震災害復旧に関する中央折衝の結果報告を了承。

○9月7日（火） 開議 午後1時45分
散会 午後1時52分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

請願・陳情の審査

請願第48号

92年度道予算における公共料金引上げ反対に関する件
(議決不要)

請願第61号

公立高校の入学定員削減反対を求める件
(議決不要)

一般議事

- ① 平成6年度国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 教育長から、平成6年度公立高校適正配置計画に関する新聞報道の経緯について説明。

○9月21日（火） 開議 午前10時41分
散会 午前10時45分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一般議事

- 教育長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月13日（水） 開議 午前10時58分
散会 午前11時4分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

付託案件の審査

議案第11号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 「義務教育費国庫負担金制度の堅持」に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○ 8 月 3 日 (火) 開議 午後零時 4 分
散会 午後零時 36 分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)

① 企画振興部長から、帯広圏地方拠点都市地域基本計画の承認について報告。

清水誠一委員 (自民) から質疑

久田恭弘委員 (自民) から要望

② 平成 6 年度開発関係予算要望に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○ 8 月 19 日 (木) 開議 午後零時
散会 午後零時 4 分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)

① 企画振興部長から、地方拠点都市地域の指定について報告。

② 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。

○ 9 月 8 日 (水) 開議 午前 10 時 16 分
散会 午前 11 時 24 分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)

○ 企画振興部長から、苫小牧東部大規模工業基地調査検討結果報告書について報告。

小野秀夫委員 (民政) から質疑

○ 9 月 21 日 (火) 開議 午前 11 時 58 分
散会 午後零時 20 分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)

① 企画振興部長及び参事監から、第 3 回定例会提出予定案件について説明。

② 企画振興部長から、平成 6 年度北海道開発関係予算の概算要求について説明。

③ 山口真人委員 (自民) から要望
苫東問題に対する取扱いについて本件については、理事会で協議することを決定。

石炭対策特別委員会

○ 9 月 8 日 (水) 開議 午前 10 時 30 分
散会 午前 10 時 55 分
第 5 委員会室
委員長 土田 弘 (社会)

① 石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会及び中央折衝並びに北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。

③ 石川十四夫委員 (道政) から質疑及び要望

(1) 住友石炭赤平炭鉱の閉山報道について

(2) 空知 5 市 1 町の振興対策について

(3) 産炭地域振興実施計画について
(関連して、工藤万砂美委員 (自民) から要望。)

○ 10 月 13 日 (水) 開議 午後零時 7 分
散会 午後零時 14 分
第 5 委員会室
委員長 土田 弘 (社会)

① 石炭鉱業の振興状況に関する道内及び道外調査の実施を決定。

② 工藤万砂美委員 (自民) から質疑及び要望
日ロ経済協力に関し、ロシア炭買付けにつき、買付け単価、道内での使用見込数量、使用見込企業数についての資料提出について。

北方領土対策特別委員会

○ 8 月 3 日 (火) 開議 午前 11 時 55 分
散会 午後零時 8 分
第 3 委員会室
委員長 永井 利幸 (自民)

① 平成 6 年度北方領土対策関係国費予算に係る中央折衝の実施概要について報告。

② 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間の実施概要について説明。

③ 領対本部長から、平成 5 年度北方領土墓参の実施概要について説明。

④ 領対本部長から、北方四島交流事業の概要について説明。

○9月8日(水) 開議 午前10時23分

散会 午前10時25分

第3委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

- ① 領対本部長から、「衆議院・沖縄及び北方問題に関する特別委員会」の北方領土視察について説明。
- ② 平成5年度北方四島交流訪問団員の推薦を決定。
- ③ 平成5年度北方領土返還促進海外使節団団員に委員長を推薦することを決定。

○9月21日(火) 開議 午前11時50分

散会 午前11時58分

第3委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

- ① 領対本部長から、「衆議院・沖縄及び北方問題に関する特別委員会」の北方領土視察結果について報告。
- ② 領対本部長から、総務庁長官の北方領土視察等について説明。
- ③ 領対本部長から、平成5年度北方領土墓参の実施結果の概要について報告。
- ④ 領対本部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 北方領土隣接市・町の実態把握のための道内調査の実施を決定。
- ⑥ 「衆議院・沖縄及び北方問題に関する特別委員会」の北方問題に関する実情調査の実施概要の報告を了承。

エネルギー問題調査特別委員会

○8月3日(火) 開議 午後零時1分

散会 午後零時29分

第5委員会室

委員長 中川 隆之(自民)

- ① 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所二号機定期検査の実施について説明。
- ② 小原葉子委員(社会)から質疑、意見及び要望
 - (1) 北海道南西沖地震による泊発電所への影響について
 - (2) 安全確認のための点検内容及び方法の把握

状況

- (3) 地震計の設置状況及び記録の公開について
- (4) 道として北海道電力に対して記録を要求することの有無
- (5) 原子炉を停止して点検を行うことへの考え方
- (6) 北海道電力の対応についての評価
- (7) 再点検の要請の必要性
- (8) 地元住民への説明会の開催について

○9月8日(水) 開議 午前11時13分

散会 午前11時27分

第5委員会室

委員長 中川 隆之(自民)

- ① エネルギー問題に関する道内調査の実施を決定。
- ② 渋谷澄夫委員(社会)から質疑
電気料金の値下げについて

交通安全対策特別委員会

○8月3日(火) 開議 午前11時57分

散会 午後零時10分

第2委員会室

委員長 小池 昌(社会)

- ① 交通安全対策に関する道内調査の実施を決定。
- ② 生活福祉部長から、当面の交通安全運動の取り組みについて説明。
- ③ 警察本部交通部長から、北海道南西沖地震にかかる交通障害等について報告。
- ④ 警察本部交通部長から、平成5年7月末の交通事故の発生状況等について報告。

○9月8日(水) 開議 午前11時25分

散会 午前11時35分

第2委員会室

委員長 小池 昌(社会)

- ① 秋の全国交通安全運動期間中における街頭啓発の実施を決定。
- ② 生活福祉部長から、当面の交通安全運動の取り組みについて説明。
- ③ 警察本部交通部長から、平成5年8月末の交通事故概況について報告。

- 9月21日（火） 開議 午前11時50分
散会 午前11時58分
第2委員会室
委員長 小池 昌（社会）
- 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

- 10月13日（水） 開議 午後零時2分
散会 午後零時9分
第2委員会室
委員長 小池 昌（社会）
- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
 - ② 交通安全対策に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
 - ③ 警察本部交通部長から、平成5年9月末の交通事故概況について報告。

過疎地域振興対策特別委員会

- 8月19日（木） 開議 午後零時47分
散会 午後零時52分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦（公明）
- ① 国費予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 地域振興室長から、平成5年度市町村振興補助金の配分状況について説明。
- 9月8日（水） 開議 午前11時45分
散会 午後零時25分
第2委員会室
委員長 高橋 鉦（公明）
- ① 地域振興事情に関する道内調査の実施を決定。
 - ② 地域振興室長から、平成5年度辺地及び過疎対策事業債充当状況について説明。
 - ③ 加藤和久委員（自民）から質疑
 - (1) 過疎対策に関する基本的な考え方
 - (2) 「人口問題研究会」及び「人口問題懇話会」における検討内容
 - (3) 出生率低下の対策
 - (4) 過疎対策としての合併処理浄化槽の整備方策
 - (5) 旭川地域の地方拠点都市指定に向けての検

討過程及び関係市町村に対する指導内容並びに今後の取組み

冷害対策特別委員会

- 10月6日（水） 開議 午後1時11分
散会 午後1時36分
第1委員会室
委員長 中崎 昭一（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に中崎昭一委員（自民）、副委員長に吉野之雄委員（社会）を選出。



中崎昭一委員長



吉野之雄副委員長

- ② 理事に酒井芳秀委員（自民）、野呂善市委員（自民）、土田 弘委員（社会）、佐々木隆博委員（社会）、工藤啓二委員（公明）、水野重男委員（民政）を選出。

なお、共産党、道政クラブについては、オブザーバーの扱いとすることを決定。

その他の議事

- ① 議席を決定。
- ② 委員会の運営方法等を決定。
- ③ 神戸典臣農政委員長から、調査の経過について報告。
- ④ 知事及び農政部長から、農作物の被害状況について説明。
- ⑤ 現地調査の実施について、委員長一任とすることを決定。

- 10月13日（水） 開議 午後2時19分
散会 午後2時21分
第1委員会室
委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 冷害対策にかかる意見案の発議並びに中央折衝の実施を決定。
- ② 道内調査の実施を決定。

予算特別委員会

○10月6日(水) 開議 午後零時40分
散会 午後零時54分
第1委員会室
委員長 大野 新生(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に大野新生委員(自民)、副委員長に深田義勝委員(社会)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員について、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

木村 澄男(道政)	伊藤 政信(社会)
岡本 修(社会)	小原 葉子(社会)
加藤 和久(自民)	釣部 勲(自民)
乙川 節郎(公明)	長沢 徹(社会)
菅原 功一(自民)	伊達 忠一(自民)
酒井 芳秀(自民)	高橋 康之(自民)
菊地 芳郎(社会)	輪島 幸雄(社会)
佐々木利昭(自民)	

○第2分科会委員(15人)

伊藤 条一(自民)	川尻 秀之(自民)
風早 俊男(民政)	三津 丈夫(社会)
佐藤 寛一(社会)	佐藤 時雄(自民)
高橋 一史(自民)	山口 真人(自民)
深田 義勝(社会)	高橋 庸(社会)
小田原要四蔵(社会)	渋谷 澄夫(社会)
工藤 啓二(公明)	久田 恭弘(自民)
藤井 猛(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を

置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 委員外議員発言の取扱いについて、委員の割当てのない諸派の議員から発言の申出があった場合、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は委員の質疑終了後に発言することを決定。
- ⑧ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑨ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。

第1分科会

○10月6日(水) 開議 午後零時56分
散会 午後1時6分
第1委員会室
第1分科委員長
加藤 和久(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に加藤和久委員(自民)、分科副委員長に岡本 修委員(社会)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明各1名計3名の理事を選び、その協議により行うこと、道政クラブについては、オブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に、釣部 勲委員(自民)、伊藤政信委員(社会)、乙川節郎委員(公明)を選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとする

ことを決定。

○10月7日(木) 開議 午前11時1分
散会 午後4時37分
第1委員会室
第1分科委員長
加藤 和久(自民)

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員(自民)から、
すこやかな子供を生み育てる環境づくりと出生率
向上について

- ・平成4年の人口動態統計の結果
- ・合計特殊出生率1.50ショックの意味
- ・本道の統計数字の認識
- ・新長計最終年(平成9年)の本道の人口推計
- ・出生率低下の原因
- ・子育てに対する意識
- ・新長計での取り組み等
- ・北海道人口問題研究会の設置経緯等
- ・関係省庁連絡会議の基本方針等
- ・基本方針に対する対応
- ・北海道児童環境づくり推進協議会の事業内容
- ・スウェーデンの状況と日本との相違点
- ・政府が取った対策の効果
- ・地方自治体が試みている対策等
- ・結婚、出産の祝い金等の対策に対する考え方
- ・今後の取り組みと国に対する働きかけ

等について

小原 葉子委員(社会)から、
保育行政について

- ・保育所に対する基本的な理念
- ・多様な需要に対する本道の保育所の対応
- ・保育所の新たな活用に対する考え方
- ・調理室を活用した独居老人在宅給食サービス
- ・給食に対する基本的な考え方
- ・給食用の食材の安全性
- ・地元農産物取入れに対する指導
- ・アレルギー児の実態把握の必要性
- ・アレルギー児や食材の取り組みに対する指導

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び児童家庭課長から答弁があって、公安委員会、企業局及び生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員(自民)から、
高齢者の保健医療問題について

- ・超高齢化社会についての認識
- ・高齢化の速度が速い原因
- ・生産年齢層の定着
- ・高齢化対策に係る医療の確保
- ・老人保健施設の整備状況と今後の計画
- ・訪問看護制度などの実態と今後の整備
- ・痴呆性老人の数と今後の見通し
- ・痴呆性老人の家族看護と専門施設の状況
- ・ホスピスケア施設の数と今後の取り組み

等について

清水 誠一委員(自民)から、

1 看護婦対策について

- ・看護職員の充足の現状と見通し
- ・看護職員の確保対策
- ・ナースバンク事業の取組状況
- ・ナースバンク及び支所の実績と就業斡旋
- ・就業斡旋の実施に向けた国への要望
- ・支所の増設を含めた今後の取り組み

2 薬剤対策について

- ・薬剤師の数と就業状況
- ・薬剤師育成大学の状況と就職状況
- ・病院における薬剤師の配置基準及び充足率
- ・薬剤師確保の今後の対応
- ・医薬分業の推進

3 あん摩・マッサージ・指圧師の状況について

- ・あん摩マッサージ指圧師の数と養成学校数等
- ・無資格者に対する指導
- ・ホテル業界等への協力要請と要請の効果
- ・整体やカイロプラクティックへの指導
- ・無資格者取り締まりへの取り組み

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

1 健康づくり指針について

- ・北海道健康づくり指針の普及
- ・関係団体との連携
- ・健康づくり推進委員会の活動状況
- ・休養指針に関する取組み
- ・市町村栄養士の配置状況
- ・市町村栄養士の配置の認識と取組み
- ・市町村栄養士の配置促進

2 スパイクタイヤ規制と冬道の交通安全について

- ・バス及び一般乗用車のABS装着状況
- ・四輪駆動車に対する認識
- ・タンクローリー車などの法律の適用除外

- ・凍結路面発生への認識
- ・道路診断の実施
- ・ロードヒーティングの財源措置と電気料金
- ・知事意見と追加指定の今後のスケジュール
- ・法律の適用時期

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、地域医療課長、地域医療課参事、薬務課長及び成人保健課長から答弁があつて、保健環境部、企画振興部、選挙管理委員会、人事委員会、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

○10月8日(金) 開議 午前10時53分
閉会 午前11時26分
第1委員会室
第1分科委員長
加藤 和久(自民)

① 総務部所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員(自民)から、

国際研修センターについて

- ・帯広・札幌の国際研修センター設置のスケジュール
- ・国際研修センターの性格
- ・国際協力センターとの関係
- ・国際協力センターの設立の目途
- ・国際研修センターの管理運営の方法
- ・研修センター運営に必要な集団研修のコースの数
- ・両市の研修センター稼働率の見込み
- ・稼働率の見込みが困難な場合の道の対応策
- ・地元施設と国際研修センターとの関係
- ・研修コース開発における両市の役割と道の予算措置
- ・研修コース開発に対する今後の取組み
- ・地元の研修コース開発に対する今後の取組み
- ・コース開発に対する庁内体制
- ・全庁的庁内連絡会議の設置など取組みへの見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長及び国際企画課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

第2分科会

○10月6日(水) 開議 午後零時56分
散会 午後1時5分
第2委員会室
第2分科委員長

佐藤 寛一(社会)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐藤寛一委員(社会)、分科副委員長に川尻秀之委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政各1名、計4名の理事を選び、その協議により行うことを決定。理事に伊藤条一委員(自民)、三津丈夫委員(社会)、工藤啓二委員(公明)、風早俊男委員(民政)を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月7日(木) 開議 午前10時44分
散会 午後5時
第2委員会室
第2分科委員長

佐藤 寛一(社会)

① 水産部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏議員(共産)から、

- 1 青苗漁港について
 - ・被害の実態と研究者の意見に対する道の考え方
 - ・防波堤のコーナー設計の見直し
- 2 漁業調整について
 - ・共同漁業権にかかる漁場区域の見直しに対する道の考え方
 - ・浜中及び散布漁協の漁場区域の見直しにかかる道の考え方と地元海区漁業調整委員会の調整内容
 - ・浜中漁協の漁民からの不満の経過
 - ・漁場区域の見直しにかかる道のライン設定の考え方
 - ・浜中漁協の漁民の要請行動に対する道の対応

~~~~~

- ・当該地先海域に対する漁場整備等の振興策
- ・コンブ漁業の入会について道が示した考え方とその内容
- ・入会調整や資源増大に向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁業管理課長、漁場整備課長及び漁港課長から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に対する質疑を終結。

## ② 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

土木行政について

- ・川づくりへの住民参加
- ・河川愛護活動団体の数と活動支援
- ・ラブリバー制度の内容
- ・河川環境整備基金の目標額
- ・ラブリバー制度の普及

等について

大橋 晃議員（共産）から、

### 1 津波対策について

- ・南西沖地震の被害状況
- ・津波対策の見直し
- ・海岸計画の見直し
- ・総合的な津波対策の見直し

### 2 精進川の河川対策について

- ・占用許可について
- ・占用不可能とした理由
- ・斜橋の設置経過
- ・本庁との協議
- ・不法占拠物件
- ・事実関係の調査
- ・今後の占用許可

### 3 西別川の河川対策について

- ・取水内容
- ・水利権の拡大
- ・地元対応

### 4 士幌高原道路について

- ・自然環境への影響を最小限にできるとする根拠
- ・排気ガス等の影響
- ・地下水への影響
- ・生態系への影響
- ・緊急時の対応
- ・地元の意見等
- ・地元町長の意向の再確認
- ・道路の必要性

等について質疑、意見及び要望があり、土木部長、道路課長及び河川課長から答弁があつて、林務部、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

## ③ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

乙川 節郎委員（公明）から、

利雪・親雪プログラムについて

- ・利雪・親雪プログラムにかかる所見
- ・これまでの取り組み
- ・「利雪・親雪基本プログラム」の策定
- ・各モデル都市の取り組み
- ・新長期総合計画との関連
- ・後半期の取り組み
- ・関係各部との連携
- ・都市公園の活用
- ・国との連携
- ・今後の推進方策

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

### 1 都市計画について

- ・旭川圏の現行都市計画決定の経緯
- ・旭川駅周辺地区整備構想
- ・支庁庁舎移転に関する住宅都市部への協議
- ・支庁庁舎の移転についての意見書に対する考え
- ・都市計画決定の手続き

### 2 ㈱釧路河畔開発公社について

- ・経営状況
- ・累積赤字解消の見通し
- ・赤字の原因
- ・経営の改善策と道の責任
- ・「MOO改善委員会」の提言に関する道の考え方
- ・民活方式導入に対する道の責任
- ・計画の根本的な見直し

等について質疑、意見及び要望あり、住宅都市部長、まちづくり推進室参事及び都市計画課長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

## ④ 農政部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員（自民）から、

農業共済制度と冷害対策について

- ・農業災害補償法の目的と農作物共済の概要
- ・冷害年における米の減収額と支払共済金の額との対比
- ・減収総額と支払共済金額との大きな差の理由
- ・農作物共済の引き受け方式（半相殺と全相殺）

の内容と実態及び一般的な選択の判断

- ・引き受け方式による損害評価方法の違い
- ・農業共済組合ごとの一つの引き受け方式とされる理由と農家の選択の判断
- ・災害年における半相殺方式の場合の減収量把握の実態
- ・農水省が発表した8月15日と9月15日の作況指数の大きな差の理由
- ・共済金の額と地区の作況指数との関連
- ・水稻における損害評価の基準と基準改正に向けた国の検討状況（水稻のふるい目）
- ・ふるい目の改善にかかる国への要望
- ・損害評価の特例措置の内容と過去の実績
- ・特例措置による共済金の支払い事例とその額及び今年の場合の予想
- ・凶作対策としての特別付加金制度の創設
- ・損害評価事務費に対する助成
- ・地方自治体の独自の冷害対策に対する財政支援

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長及び農業経済課長から答弁。

○10月8日（金） 開議 午前11時2分  
散会 午後4時30分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
佐藤 寛一（社会）

① 農政部所管に対する質疑の続行、

大橋 晃議員（共産）から、

- 1 酪農経営の適正規模化について
  - ・適正規模による酪農経営に対する評価
  - ・新酪農村の実態に対する評価
  - ・規模適正化に対する支援
  - ・酪農経営のめざす姿
  - ・公団の償還金対策
  - ・大家畜資金の融資条件の緩和
  - ・経営継承のための融資条件の緩和
- 2 家畜の糞尿問題について
  - ・糞尿の有効利用
  - ・環境保全対策推進方針の見直しに当たっての視点
  - ・糞尿の取扱いに対する現状認識と対策
  - ・河川汚染防止にかかる道の対応
  - ・個別農家における堆肥化の促進
  - ・国営かんがい排水事業「はまなか地区」の概

要

- ・国営かんがい排水事業に対する認識
- 3 農地転用について
    - ・余市町における許可申請の内容と許可理由
    - ・知事あての反対文書の取扱い
    - ・地元が反対している案件で許可した事例
    - ・許可処分に当たっての他からの働きかけ
    - ・農業委員会意見の取扱い

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、酪農畜産課長及び農村計画課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

小野 秀夫委員（民政）から、

- 1 苫小牧大規模工業基地調査検討委員会報告書について
  - ・調査検討委員会の設置目的と性格
  - ・同委員会の検討結果をまとめた時期
- 2 報告書（案）と報告書の相違について
  - ・開発の現状に関する認識
  - ・港湾に関する性格
  - ・周辺地域に関する配慮
  - ・開発の方向に関する導入業種
  - ・開発の進め方に関するあり方
  - ・基本計画等に関する変更
  - ・開発の現状
  - ・道の主体性、独自性
- 3 開発の意義について
  - ・苫東開発について国、道、市それぞれ違った期待を持っていることの是非
  - ・複合的な開発と財政負担の関連
  - ・複合的な開発と国家プロジェクトの関連
- 4 複合的な開発と先導的な開発事業の関連について
  - ・国際的な産業について
  - ・工業出荷額について
  - ・用地面積について
  - ・近隣工業団地の現況
  - ・複合的な開発
  - ・開発の基本的方向
- 5 苫小牧東部地域新計画策定費の目的と事業内容について
  - ・同策定費の目的と内容
  - ・周辺地域影響調査の趣旨と内容
- 6 苫小牧東部地域新計画策定費の今後の執行について

- 地元意見の提出者
- 地元意見の取りまとめ先
- 地元関係機関の範囲

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

NTT合理化と雇用、中小商工業者対策について

- NTT北海道の「中期事業計画」に対する認識、対応
- NTTと関連地方自治体との協議の必要性
- NTTの「合理化」についての認識

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、工業振興課長、新技術産業課長、企業立地推進室参事から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○10月12日（火） 開議 午前10時21分

閉会 午後零時29分

第2委員会室

第2分科委員長

佐藤 寛一（社会）

#### ① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

##### 1 高等学校における職業学科について

- 教育目標
- 職業学科のあり方
- 北海道の産業界が求める卒業生
- 職業高校の進学の実態
- 総合学科創設の狙い
- 産業別の就職状況
- 水産高校の学科転換の実態
- 産業振興施設で特に需要の強いもの
- マシニングセンター設置の状況

##### 2 適正配置計画について

- 職業学科に対する考え方
- 中頓別高校の事例
- 特殊な学科における公私協調
- 中学校における進路指導のあり方
- 小樽工業高校における間口減

##### 3 単位制高校のあり方について

- 道教委の対処方策
- 有朋高校の実績と課題
- 札幌手稲高校、別海高校の実験校における実態
- 定時制高校の欠員の状況
- 定時制を単位制に改編する適否

- 実習施設を必要とする定時制を単位制とする適否

- センターの役割を持つ学校の設置

#### 4 生涯学習体制の整備における高校施設の活用について

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

##### 1 学校図書の整備について

- 道内の小・中学校の学校図書の整備状況と他府県の状況
- 地方交付税による一校当たり図書購入費
- 市町村の学校図書整備費の予算措置状況
- 市町村の学校図書整備に対する道の指導方針

##### 2 幼稚園について

- 未設置町村への公立幼稚園の設置
- 私立幼稚園新設による既設公立幼稚園の定員削減例
- 南幌町での公立幼稚園の定員削減と住民合意

##### 3 院内学級について

- 道内における院内学級の設置状況
- 大規模病院に入院中の児童・生徒の状況
- 大規模病院での院内学級設置の必要性
- 道としての設置に対する働きかけ

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画管理部長、生涯学習部長、財務課長、学校教育課長、学校管理課長、施設課長及び企画室参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

#### ③ 付託案件に対する分科委員長報告については委員長に一任することを決定。

~~~~~

○10月12日（火） 開議 午後2時26分

閉会 午後5時27分

第1委員会室

委員長 大野 新生（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

小野 秀夫委員（民政）から、

苫小牧東部大規模工業基地調査検討委員会報告書について

- これまでの議会論議における道の見解
- 従来の議会論議と報告書の今後の開発の基本方向の相違
- 報告書（案）と報告書の主な相違点の表を精

査した感想

- ・九者連関係への意見聴取と庁内手続きの経過
- ・報告書策定過程の問題点
- ・道の主体性、独自性
- ・開発の現状項目中、部分削除をした理由
- ・開発の意義における国と道の位置付け
- ・開発の方向
- ・本道及び苫東基地周辺工業団地の状況
- ・本道の一般貨物取扱量の状況と新長計の目標に対する達成率
- ・影響を及ぼす地域への補完
- ・全庁的な体制の確立
- ・地元計画道案の道議会への報告
- ・地元意見にむけての知事の姿勢

等について

大橋 晃議員（共産）から、

1 士幌高原道路について

- ・トンネル案とした根拠
- ・地下水への影響
- ・日本生態学会からの要望書
- ・風穴地への影響
- ・山火事対策
- ・トンネル案についての地元3町の確認
- ・道路の必要性
- ・報告書の総合判定
- ・計画路線の変更
- ・調査報告書について
- ・環境影響評価調査の実施
- ・自然環境保全指針に対する認識
- ・指針での知事の発言
- ・トンネル案の意思表示
- ・道路計画の必要性

2 余市町におけるパチンコ店建設にかかわる農

地転用について

- ・転用許可についての知事の責任
- ・地元町内会からの要望書などの受止め方
- ・都市計画法の開発行為許可
- ・後志支庁の対応
- ・申請者からの働きかけ
- ・許可を急ぐ必要性
- ・知事の政治姿勢との矛盾
- ・建設工事の中止

等について、質疑、意見及び要望があり、知事、商工労働観光部長及び農政部長から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見の調整は、各派代表者

会議において行うことを決定。

- ④ 各派代表者会議における意見調整の結果、意見の一致をみた旨報告の後、議案第1号ないし第3号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

決算特別委員会

○4年12月8日（火） 開議 午後3時38分
散会 午後3時48分
第5委員会室
委員長

久田 恭弘（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に、久田恭弘委員（自民）、副委員長に、小池 昌委員（社会）、を選出。
- ② 理事に、吉川貴盛委員（自民）、永井利幸委員（自民）、長沢 徹委員（社会）、鯉谷 忠委員（社会）、吉田恵悦委員（公明）、水野重男委員（民政）を選出。
共産及び道政については、オブザーバーの扱いとすることを決定。
- ③ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。
 - (1) 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。
ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
 - (2) 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
 - (3) 委員の交代は、原則として認めないこと。
 - (4) 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ④ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議することを決定。

○12月14日（月） 開議 午後6時35分
散会 午後6時45分
第5委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）

- ① 議席を決定。
- ② 報告第1号（平成3年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ④ 要求資料について、1月13日までに提出することを決定。

- ⑤ 審査日程について決定。
- ⑥ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○5年1月13日（水） 開議 午前11時58分
散会 午後零時1分
第2委員会室
委員長

久田 恭弘（自民）

- ① 12月14日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ② 1月18日から22日までの5日間、配付の決算書面審査の方法に基づき書面審査会を行うこと、書面審査会の招集通知はただいまの宣告をもって代えることを了承。
本日の書面審査会は、本委員会をもって代えることを決定。
- ③ 書面審査会の運営方法について
 - (1) 書面審査室は第5委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持出しは禁止とすることを決定。

○2月3日（水） 開議 午前11時46分
散会 午前11時48分
第1委員会室
委員長 久田恭弘（自民）

- ① 今後の審査日程について決定。
- ② 20日以降は、委員会休会のため、書面審査室を閉鎖し、関係備え付け書類は一時返戻することを了承。

○3月26日（金） 開議 午後7時45分
散会 午後7時47分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）

- ① 今後の審査日程について決定。
- ② 平成4年第4回定例会から継続審査中の報告

第1号について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

- ③ 審査日程に基づき、4月5日から再び書面審査室を第5委員会に設置することを了承。

○5月14日(金) 開議 午前10時34分
散会 午後零時33分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘(自民)

- ① 報告第1号(平成3年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総体質疑に入り、

吉川 貴盛委員(自民)から、

- 1 総体質疑のあり方について
- 2 平成3年度決算の評価について
 - ・決算の評価
 - ・教育費決算の評価
 - ・警察費決算の評価

等について

萩原 信宏委員(共産)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・軍事演習の実施状況
 - ・軍事演習への道有地の貸付等
 - ・足寄弾薬庫に係る農振計画の変更
 - ・弾薬庫増強の妥当性等
 - ・憲法認識
 - ・自衛隊の存在
 - ・行革審での地方分権の考え方
- 2 官公需と中小企業対策、人事行政について
 - ・中小企業に対する発注状況
 - ・物品購入などの発注率の低い原因
 - ・部局ごとの発注率
 - ・官公需の発注拡大
 - ・天下り問題
 - ・石狩湾新港管理組合の人事問題
- 3 超過負担など財政問題について
 - ・超過負担の問題及び解消の取り組み状況
 - ・道立高校改築に係る超過負担
 - ・社会福祉施設に係る超過負担
 - ・高齢者福祉施設建設事業における超過負担
 - ・市町村の超過負担に対する対応策
 - ・超過負担解消に向けての取り組み
 - ・普通交付税の算入状況
 - ・費目ごとの算入状況
 - ・交付税の算定方法

- ・精神障害者共同作業所の措置
 - ・交付税制度充実に対する働きかけ
- 4 知事交際費について
- ・秘書費等の交際費決算状況
 - ・知事交際費の情報公開に対する考え方
- 5 指定金融機関について

- ・道の公金の取扱い状況
- ・指定金融機関の社会的責任
- ・拓銀の中小企業に対する融資実績
- ・中小企業に対する融資の拡充
- ・指定金融機関の見直し

等について、質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長、企画振興部長、生活福祉部長、保健環境部長、商工労働観光部長、出納局長、教育庁企画管理部長及び警察本部総務部長から答弁があって、総体質疑を終結。

○5月18日(火) 開議 午前10時8分
散会 午後3時56分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘(自民)

- ① 林務部所管に対する質疑に入り、

石井 孝一委員(自民)から、

- 1 林業行政への取り組み姿勢について
 - ・本道の林業・木材産業の現状認識
 - ・「フィルラッハ'85会議」の認識
 - ・みどりの国勢調査への参加と調査結果
 - ・森林の機能別の現状と今後の整備
 - ・みどり豊かな自然環境を守り育てるための施策と施設の整備
 - ・山村地域の振興対策
- 2 森林資源の充実対策について
 - ・今後の中心的人工林樹種
 - ・平成3年度の造林及び林道開設などの実績
 - ・間伐に関する取組みと間伐が進まない要因
 - ・間伐事業費などに対する補助
 - ・過熟林の状況と対策
 - ・森林整備に対する今後の取組み
- 3 カラマツ資源の現状と需給状況について
 - ・カラマツ資源の現状
 - ・カラマツ造林の推進指導
 - ・カラマツ等中大径材高度利用総合対策事業の内容と成果
 - ・オガクズ生産機械購入の制度
- 4 林業労働力などの確保について
 - ・林業労働者数の推移と森林の管理
 - ・林業労働者の賃金の実態

- ・林政審答申を踏まえた林業労働者の確保対策の取組み
- ・高性能林業機械の開発普及と林業労働者の減少が及ぼす影響

5 臨森林型産業都市の形成について

- ・臨森林型産業都市構想の目的、内容、推進体制及びスケジュール並びに主要な事業
- ・昭和63年度から平成3年度までの取組みと関係市町に対する指導
- ・取組み体制と財政支援
- ・臨森林型産業都市の形成を取り上げる必要性
- ・臨森林型産業都市の実現
- ・市町村等との連携強化の手立て

等について

永井 利幸委員（自民）から、

森林資源の充実対策について

- ・平成3年度の造林実績
- ・「道民の森」の道有林の整備状況
- ・道民の森整備事業の平成3年度までの実績と整備成果の評価
- ・今後の施設整備の進め方
- ・今後の整備の規模

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

保安林の解除と跡地の復元問題について

- ・露頭炭の採掘にかかわる林地開発行為の許可及び保安林解除の状況
- ・露頭炭の採掘に対する対策
- ・跡地復元の担保
- ・夕張市富野における跡地復元の実施状況
- ・採掘跡地の取り扱いと今後の維持管理
- ・保安林解除のあり方
- ・跡地復元の確保対策

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長、みどり対策室参事、森林計画課長、林産振興課長、林業振興課長、森林整備課長、治山課長及び林政課参事から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

石井 孝一委員（自民）から、

1 水産振興施策展開の基本的な考え方について

- ・平成3年度における水産振興上の課題と施策の展開の基本的な考え方
- ・平成3年度の事業実績に対する評価

2 漁村づくりと人づくりについて

- ・後継者対策にかかわる取組み

- ・漁業士育成事業の目的と平成3年度の事業内容

- ・漁業士の活動内容と道の役割

- ・漁業士制度の導入による効果

- ・担い手育成対策事業の効果

- ・全道の漁協青年部員の数、漁業就業者に占める高齢者の割合、道立漁業研修所での研修者数及び水産高校卒業者の進路動向

- ・生活関連の基盤整備対策の内容

- ・漁村整備についての考え方と今後の取組み

- ・平成3年度の「ふるさと訪問」における漁村との触れ合いの場の内容

- ・ふるさと訪問での要望を施策に反映した具体的事例

- ・水産試験場における調査船の業務内容

- ・資源調査の取組み内容と評価

3 流通加工体制について

- ・平成3年における水産物の消費と流通の動向
- ・流通加工施設の整備や流通システムに関する事業の実績及び評価

- ・水産加工業の振興策と新規事業及び施策支援の成果

4 漁場環境の保全について

- ・漁場環境の保全対策

- ・今年のサロマ湖の流水被害の状況と過去の状況

- ・流水防止対策の実施

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 漁業系廃棄物の処理について

- ・漁業系廃棄物処理計画策定事業の取組み内容
- ・処理施設の整備に対する補助制度
- ・噴火湾地域ホタテ貝付着物の処理施設計画
- ・処理施設の建設にかかる地元負担
- ・処理費用に対する助成措置

2 秋サケの混獲禁止について

- ・平成3年度におけるサケ・マスふ化事業の内容
- ・サケ・マス資源に対する利益配分
- ・刺し網による混獲

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁政課参事、漁港課長、水産経営課長、栽培漁業課長及び漁業管理課長から答弁があって、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○ 5月19日（水） 開議 午前10時10分
散会 午後3時8分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

和田 敬友委員（自民）から、

- 1 土木行政への取組姿勢について
 - ・土木行政に対する認識と抱負
 - ・事業予算の推移と執行体制の整備
- 2 市町村管理港湾改修事業について
 - ・財政収支状況
 - ・道の補助金のあり方
 - ・地域港湾助成事業の取組み
 - ・補助金の増額
 - ・港湾管理体制に係る知事公約
- 3 道内空港の整備について
 - ・新長期総合計画における空港整備
 - ・第五次空港整備五箇年計画の実績
- 4 コミューター航空ネットワークについて
 - ・第6次空港整備5箇年計画に係る国への要望
 - ・コミュニーター航空基地整備の要件
 - ・他県の整備状況
 - ・コミュニーター航空ネットワーク形成へ向けての取組み
 - ・空港整備の見通し
 - ・今後のスケジュール
 - ・既存空港の活用
 - ・運航会社の確保
 - ・新長期総合計画の年次目標

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長、空港港湾課長から答弁があって、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

和田 敬友委員（自民）から、

- 1 道営住宅使用料の滞納整理と空家対策について
 - ・滞納に対する認識
 - ・滞納の実態と要因
 - ・家賃徴収体制の充実強化
 - ・法的措置の対象拡大
 - ・空家の要因と解消策
- 2 北海道第6期住宅建設5箇年計画について
 - ・計画策定の考え方
 - ・居住水準の確保
 - ・高齢化社会への対応策

- ・シルバーハウジングプロジェクトの展開
 - ・若年単身者向け住宅の建設
 - ・住宅の質的向上
 - ・住環境の整備
 - ・新長期総合計画との関連について
 - ・住宅の規模
- 3 北方型住宅の建設普及にかかわる問題
 - ・普及の取組み
 - ・認定基準
 - ・技術指導や普及啓発
 - ・「北方型住宅建設促進特別対策資金貸付金」の利用状況
 - ・建設費
 - ・道立寒地住宅都市研究所における調査研究
 - ・認定基準と融資制度
 - 4 屋外広告物条例の施行状況について
 - ・条例改正施行後の許可状況
 - ・広告景観優良地区
 - ・猶予期間経過後の是正状況
 - ・禁止地域の指定
 - ・中標津空港周辺の禁止地域指定
 - ・禁止地域指定の考え方

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 道営住宅の空家対策について
 - ・地域暖房料金の円高差益還元
- 2 単身入居対象者住宅の拡大について
 - ・入居対象者の拡大
- 3 住戸改善事業について
 - ・道営北広島団地における住戸改善
 - ・実施状況
 - ・浴室未設置住宅の状況
 - ・浴室設置の方針
- 4 ワンルームマンション対策について
 - ・江別市文京台地区の共同住宅の確認状況
 - ・早川工務店及び不動産リサーチの確認件数
 - ・問題点の認識
 - ・駐車場の確保
 - ・指導要綱の制定

等について質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、住宅課長、都市計画課長及び建築指導課長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○5月20日(木) 開議 午前10時9分
散会 午後5時3分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘(自民)

① 農政部所管に対する質疑に入り、
神戸 典臣委員(自民)から、

- 1 農政の執行について
- 2 平成3年度の決算の評価について
- 3 肉用牛の振興対策について
 - ・品種別等の枝肉及び子牛価格の動向
 - ・肥育農家の実態と対策
 - ・肉用子牛生産者補給金制度の仕組みと品種別の加入状況
 - ・黒毛和種等の平成4年度の加入状況
 - ・品種別の制度の発動状況
 - ・生産者積立金による補給金の交付状況及び収支状況
 - ・借入金の解消対策
 - ・国に対する制度の運用等にかかる要望の考え方と対応
 - ・牛肉の輸入自由化の影響による飼養構造等の変化
 - ・肉用牛生産誘導方向と対策
 - ・北海道酪農・肉用牛生産近代化計画の見直しに対する考え方と対処方針
 - ・肉用牛情勢についての認識と今後の対処
- 4 農業地域産業複合拠点の取組みについて
 - ・プロジェクトのねらいと内容及び推進スケジュール
 - ・プロジェクトの性格
 - ・産業複合化の考え方
 - ・これまでの取組みと成果
 - ・モデル事業の内容と成果
 - ・地域構想の性格と内容
 - ・地域構想における産業の複合化への取組み
 - ・戦略プロジェクトに対する認識
 - ・計画達成の見通し
 - ・地域食品加工技術センターの管理運営方法と研究内容
 - ・地域振興機構の目的、業務内容、組織体制、人員配置及び基本財産の造成計画
 - ・基本財産の造成にかかる地域の出えん
 - ・地域振興機構が行う具体的事業内容と人員体制

等について

小野寺 勇委員(自民)から、
農業地域産業複合拠点構想について

- ・基本計画における食品加工技術センターの位置づけ
- ・十勝及びオホーツクにおけるモデル事業の具体的内容
- ・新農構事業による水産未利用資源活用施設の設置目的等と利用状況
- ・当該施設利用状況の不振の原因
- ・当該施設の設置計画に当たっての道の対応
- ・今後の指導方針

等について

萩原 信宏委員(共産)から、
麦乾燥調製施設について

- ・平成元年から3年における水田地帯での整備状況
- ・施設の利用率と収支状況
- ・施設の改築費用
- ・収支補てん策と施設改善費用に対する助成

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業企画室参事、酪農畜産課長、農村振興課長及び畑作園芸課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、
山口 幸太郎委員(自民)から、

- 1 商工労働観光行政への取組姿勢について
 - ・現状認識と今後の取組方
 - ・商工行政と労働行政の調整等
- 2 国内外からの企業誘致について
 - ・企業誘致の目標
 - ・企業立地状況
 - ・立地企業の実態把握と平成3年度の補助金
 - ・企業誘致の条件整備
 - ・道央圏以外への企業立地
 - ・企業誘致の成果
- 3 貿易経済交流の取組みについて
 - ・平成3年度の本道の貿易実績
 - ・北海道貿易物産振興会の平成3年度の事業成果、補助金額及び目的
 - ・北海道貿易物産振興会の事業実績に対する評価、育成強化の方針
 - ・日本貿易振興会に対する助成目的や効果
 - ・ロサンゼルス駐在員の業務内容及び成果等
- 4 新千歳空港周辺地域開発推進協議会等について
 - ・協議会の設置目的、事業内容、成果

- ・新千歳空港周辺の自由貿易地域の形成について、平成3年度の取組状況、指定を受けるための要件整備の進捗状況

5 国際貿易・技術交流促進機構について

- ・これまでの取組状況、年次ごとの予算執行状況
- ・機構整備構想基本調査の委託先選定方法、調査結果
- ・国際貿易・技術交流促進懇話会の設置目的、構成、成果
- ・国際貿易・技術交流促進機構基本構想検討委員会の内容等
- ・北海道経済国際化推進会議の内容等
- ・貿易コンサルティング推進事業の内容等
- ・基本構想の内容等
- ・機構に参加する企業名、市町村の協力状況
- ・既存の貿易促進機構等との関連性
- ・機構設立の必要性等

等について

吉川 貴盛委員（自民）から、

1 電気料金について

- ・円高に伴う料金引下げについての認識
- ・電気料金の算定方式
- ・平成元年4月の料金改定の基準
- ・発電電力量の電源別比率
- ・石炭火力の国内炭・輸入炭比率
- ・原発の全面稼働時期
- ・電力料金の他8社との比較、平成3年度の会社別電灯・電力総合単価
- ・他社に比して料金が安い理由
- ・コスト引下げのための企業努力
- ・北海道電力との話し合いの経緯
- ・北海道電力の平成3年度決算状況、平成4年度業績予想

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 中小企業と企業誘致のあり方について

- ・助成企業の倒産または操業停止状況
- ・助成企業のアフターフォロー
- ・日立セミコンダクタへの助成金の状況
- ・先端技術産業に対する優遇措置
- ・日立セミコンダクタへの平成4年度の助成
- ・企業誘致促進条例の見直し

2 障害者雇用について

- ・法定雇用率の未達成企業数の推移

- ・法定雇用率達成に必要な障害者数
- ・大企業における雇用率達成状況
- ・雇用率未達成企業に対する特別重点指導
- ・雇用率未達成の特に低い産業分野に対する特別指導
- ・障害者雇用計画作成命令発出企業に対する指導
- ・就労希望者の多い都市部の雇用促進のための体制強化
- ・養護学校等の卒業生に対する特別体制

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、企業誘致課長、貿易経済交流課長、資源エネルギー課長、職業対策課長及び職業安定課長から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○5月21日（金） 開議 午前10時8分

散会 午後3時33分

第1委員会室

委員長 久田 恭弘（自民）

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員（自民）から、

1 平成2年度決算の付帯意見に対する行政への反映及び生活福祉行政を執行するに当たっての部長の決意

2 痴呆性老人対策について

- ・実態及び将来予測
- ・厚生省の推計方法
- ・出現率の決定方法及び実態調査
- ・家族介護支援に対する道の取組み
- ・北海道だけ老人を支える家族の会
- ・ホームヘルプサービスの対応
- ・E型のデイサービス事業の取組状況
- ・痴呆性老人に係る事業の利用状況
- ・予定人員が下回っている理由
- ・事業のPR
- ・ショートステイ事業との関係
- ・ショートステイを利用している家族に対するPR

・事業実施の効果及び問題点

・介護指導事業の充実

3 住みよい福祉のまちづくりについて

- ・道立施設の福祉環境の整備状況
- ・高齢者・障害者にやさしいまちづくり推進事業の経緯等
- ・事業の実績と計画
- ・市町村立施設の整備と道の取組み

・北海道福祉環境整備要綱策定後の取組等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 生活保護費の支払期日について
 - ・支給日が休日にあたる場合の道の考え方
 - ・道の指導が守られていない場合の考え方
 - ・支給日の取扱い
 - ・生活保護費の預金口座振替
- 2 生活保護事務に関する町村の負担について
 - ・福祉事務所における現業職員の配置
 - ・町村の生活保護事務に対する事務経費
 - ・地方交付税での措置の内容
 - ・町村における事務処理等
 - ・町村との間の役割分担等
- 3 テレビ難視聴対策について
 - ・これまでの取組み
 - ・平成3年度における難視聴対策の実施状況
 - ・難視聴地区の実態
 - ・受益者負担の実態等
 - ・難視聴対策推進の考え方
- 4 円高差益の還元について
 - ・円高差益の還元に対する部長の考え方
 - ・差益発生状況のとりえ方
 - ・還元に対する要請
 - ・差益還元の実施状況の調査

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、高齢福祉課長、地域福祉課長、保護課長、生活文化課長及び消費生活課長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 地域医療対策について
 - ・過疎地における医療確保問題
 - ・無医地区等の数及び医師の配置
 - ・医師数の充足状況
 - ・2次医療圏における医師の充足状況
 - ・医師の確保対策
 - ・無医地区の医療確保
 - ・地域医療振興財団の実績と問題点
 - ・道立診療所の現状等
 - ・北海道地域保健医療計画の見直し
- 2 資源リサイクルの推進について
 - ・これまでの取組み
 - ・道の施設における分別回収
 - ・分別回収の周知

- ・古紙、カレット等の回収に対する取組み
- ・建設廃材のリサイクル等
- ・再生プラントの現状
- ・建設廃材の再生に対する民間企業への支援、指導
- ・これまでの課題と今後の対応

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 公衆浴場について
 - ・公衆浴場の廃止状況
 - ・民営公衆浴場の市町村営への移管
 - ・市町村及び道の助成状況
 - ・確保対策補助金の算定基準
 - ・道としての確保対策
- 2 自然公園美化清掃事業補助金について
 - ・美化清掃費用と道の補助金
 - ・大沼国定公園の補助金
 - ・市町村に対する補助
 - ・補助金額の引上げ

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、地域医療課長、衛生施設課参事、食品衛生課長及び自然保護課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 5月25日（火） 開議 午後2時47分

散会 午後4時31分

第1委員会室

委員長 久田 恭弘（自民）

○ 企画振興部所管に対する質疑に入り、

山口 幸太郎委員（自民）から、

戦プロ・国際リゾート連担都市構想について

- ・民間活力導入の具体的方法と同構想の事業推進への認識
- ・構想の趣旨に合った国際会議や大規模見本市等開催の実績
- ・計画の5年経過した時点での事業の進捗状況への認識
- ・計画の進捗度が概ね構想に沿っているとの答弁の意味
- ・全体として熟度が低いとの答弁との関係
- ・民間活力導入のリゾート地域整備の基本構想策定の有無
- ・リゾートゾーン形成のための地域のコンセンサスづくりの推進状況
- ・構想の前半期において解決すべき課題の個別の進捗状況

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から答弁。なお、一部の質問に対する答弁準備に時間を要するため、散会。

○ 5月26日（水） 開議 午後4時32分

散会 午後4時33分

第1委員会室

委員長 久田 恭弘（自民）

○ 企画振興部、教育委員会、出納局、公安委員会及び総務部の審査日程について決定。

○ 5月27日（木） 開議 午前11時10分

散会 午後4時42分

第1委員会室

委員長 久田 恭弘（自民）

○ 企画振興部所管に対する質疑の続行、
企画振興部長から、5月25日の山口幸太郎委員（自民）からの質疑に対する答弁。

山口 幸太郎委員（自民）から、

戦プロ・国際リゾート連担都市構想について

- ・戦プロ全体としての国際リゾート連担都市の基本構想
- ・富良野以外の2つ目以降の基本構想の承認の見通し
- ・戦プロにかかわる総合的計画、基本構想の必要性に対する認識
- ・コンベンションビューローが設立していないことへの認識
- ・民間活力導入のためのプログラム作成の状況
- ・プログラムの内容、骨子
- ・プログラム作成が民間活力を引き出す可能性への疑義
- ・プログラムに盛り込まれた支援方策のうち戦プロとして新たに掲げられたもの
- ・自然の魅力だけで企業の投資意欲をかき立てることへの見解
- ・北海道の自然だけで国際的コンベンション型リゾートを実現することへの疑義
- ・構想実現のためのこれまでの人材育成
- ・人材育成のための今後の具体的取組み
- ・戦プロ計画の見直し等に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から、答弁。

吉川 貴盛委員（自民）から、

航空宇宙産業基地について

- ・計画策定に当時かわった職員のうち現在残っている職員数
- ・HⅠ、HⅡロケットの概要、打上げの状況、目的等
- ・構想推進のための基本的指針策定に4年間かかった理由
- ・HⅡロケットの打上げ予定時期
- ・基本的指針と62年策定の基本計画との内容が4年間かけて変わっていないことへの見解
- ・航空宇宙産業基地構想を戦プロに組み込んだ発想の原点
- ・新長計基本計画が目標の達成を前提とした実施計画と見ることへの見解
- ・計画目標の実現が不可能な内容盛り込みの有無と内容変更に対する見解
- ・計画目標年次の変更等に対する見解
- ・国の宇宙開発の変更と計画策定時の見込みに対する適切さ
- ・計画期間内の達成の可能性
- ・平成3年5月の航空宇宙技術研究所等への出張の目的、成果
- ・平成3年11月から4年3月までの国等への働きかけの状況と成果
- ・平成3年5月の科学技術庁への要請の状況と相手方の理解、対応
- ・科学技術庁への要請回数と相手方の理解
- ・部長と参事監の科学技術庁へ行った回数
- ・知事、当時の担当副知事、参事監、参事の中央要請の回数、状況、相手方の意見

等について、質疑、意見及び要望があり、参事監から答弁。
なお、一部の質問に対する答弁準備に時間を要するため、散会。

○ 5月28日（金） 開議 午後4時2分

散会 午後4時3分

第1委員会室

委員長 久田 恭弘（自民）

○ 今後の審査日程について決定。

○ 5月31日（月） 開議 午後3時42分

散会 午後4時35分

第1委員会室

委員長 久田 恭弘（自民）

○ 企画振興部所管に対する質疑の続行、
参事監から、5月27日の吉川貴盛委員（自民）

の質疑に対する答弁。

吉川 貴盛委員（自民）から、

戦プロ・国際リゾート連担都市構想について

- ・知事が63年度から今日まで科学技術庁に行かなかった理由
- ・科学技術庁の結城章夫氏への面識等
- ・平成3年12月の関係省庁・機関等との打ち合わせの内容、目的、成果等
- ・在札の通産局、開発局との関係等
- ・通産局と関係ある関連研究施設
- ・基本的指針の策定に対する見解
- ・HⅡロケットの打上げ時期
- ・大樹町の構想への支援策
- ・大樹町の多目的滑走路に対する財政的支援
- ・多目的航空公園整備についての道の補助の有無
- ・計画の見直し及び廃止等を検討することへの見解
- ・国の政策大綱見直しの予測時期

等について、質疑、意見及び要望があり、参事監から、答弁。同委員から、科学技術庁に対して見直しされる政策大綱にフライトセンターの位置付け、誘致の可能性等の調査について措置要求があり、委員長から、本件については、理事会で協議すること、及び理事者の的確な答弁準備方等について発言の後、散会。

○6月7日（月） 開議 午前11時47分
散会 午後4時32分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）

○ 企画振興部所管に対する質疑の続行、

永井 利幸委員（自民）から、

1 道央圏の交通ネットワークにおける都市交通整備について

- ・平成3年度の札幌北部・石狩方面への交通手段調査の実績と成果
- ・想定できる事業主体
- ・道、札幌市、石狩町が想定されることへの見解
- ・自己資金50パーセント、無利子資金50パーセントとした場合の黒字時期等損益収支の見込み
- ・新交通システムと鉄道を比較した場合の長所と短所
- ・新交通システムのうち街路事業補助の補助率と国の負担

・補助金の総枠

・国の補助率

・道、市町の負担

・今後のスケジュール

・札幌圏北部地域の交通網整備の結論を出す時期、具体的目途

2 新長期総合計画について

・基本フレームの平成3年度末の人口目標と実人口

・具体的施策の推進方法と今後の人口の年度別推移

・健やかな子供を産み育てて行く環境づくり対策における環境の内容

・計画期間の人口の年次別目標数値

・後半期の人口の年次別推移

・年次別人口の目安

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長から、答弁。同委員から、人口問題にかかる各年度別人口の算式等の資料提出の措置要求があり、散会。

○6月8日（火） 開議 午後1時50分
散会 午後6時15分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑の続行、

委員長から、6月7日の永井利幸委員（自民）からの要求資料について、本日、配付のとおり提出があった旨、資料について企画振興部長から発言があることを報告。

企画振興部長から、資料について説明。

永井 利幸委員（自民）から、

1 新長期総合計画について

・年次別試算値を人口推計ととらえることの可否

・資料の“対数モビリティ、移動の加速係数”にかかる年度毎の内容

・対数モビリティが5年目と6年目で数字が変わった具体的内容

・加速係数のピークを6年目にした理由と背景

・対数モビリティと加速係数を現実に合わせるため使用したことの有無

・対数モビリティと加速係数についての考え方と推計するに当たって使用した変数

・年次別の試算値を人口推計ととらえることの可否と試算値に対する考え方

- ・平成4年の試算値と実績値の差があることの要因と目標年次における達成見込み
- ・厚生省人口動態調査における本道の出生率低下に対する見解
- ・北海道経済要覧や厚生省の統計における人口減予想と計画達成に対する見解
- ・620万の目標人口の達成見込みと見直しへの見解

2 戦略プロジェクトについて

- ・「戦略」の意味
- ・航空宇宙や海洋開発等をプロジェクト調整推進室で担当している理由
- ・計画の進捗度による各部分担振り分けの有無
- ・推進室が最後まで担当する見込みと推進室の所管の定義
- ・戦略プロ策定時の国との連携状況
- ・国が主体となるプロジェクトの事業
- ・国に対する3年度の取組状況と成果及び前半期（4年度）までの実績と成果
- ・国依存の戦プロが目標達成するため残されている事業と後半期に期待する事業
- ・実現の可能性
- ・見通しが得られないプロジェクト
- ・後半期で実現困難だとの見方への見解
- ・後半期で達成出来ないものを見直す考え
- ・予算の執行に対する基本的考え方
- ・予算の効率化と行政の使命
- ・予算の執行額から見た効果
- ・戦プロ実現のためのプロジェクトごとの資金の総需要
- ・前半期に要したプロジェクト別の資金と総額
- ・道費による目標年次までの戦プロの投資総額とプロジェクト別予定額
- ・前半期の道費による資金の需要額

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振部長及び参事監から答弁。

② 審査日程の変更を決定。

○ 6月15日（火） 開議 午前10時35分
散会 午後4時45分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘（自民）

○ 企画振興部所管に対する質疑の続行、
小野寺 勇委員（自民）から、
新計画について

- ・基本計画というガイドラインの意味
 - ・ガイドラインで量的に指標等を示していることの有無
 - ・第2次推進計画の達成度合い
 - ・実績の把握と推進計画ローリングとの関係
 - ・第5次推進計画の基礎となった資金の算定
 - ・推進計画策定の方法等への見解
 - ・人口推計に当たっての基本的考え方
 - ・工業出荷額等にかかる指標の根拠
 - ・基本計画と部門編などとの関係
 - ・3部門が地域編に集約されることの有無
 - ・地域編への部門編、戦プロ編の重複・集約の有無
 - ・戦プロと一般行政との関係及び15戦プロ内での軽重
 - ・基本計画におけるエアカーゴ、航空宇宙、交通システムとその他との取扱いの違い
 - ・15の戦プロのうちエアカーゴ、航空宇宙、交通システムの資金配分の状況
 - ・資金配分や計画における戦プロの濃淡、位置づけ
 - ・先導的3プロジェクトの事業の現状と見込み
 - ・戦プロの事業を修正する必要性と今後の方策
 - ・先導的3プロジェクトの事業執行見込み
 - ・前半期で未達成となった場合の後半期での実現の可能性
 - ・第5次推進計画における戦プロの進め方
 - ・第5次推進計画の所要資金の算定方法
 - ・推進計画を策定するに当たっての国との連携等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 軽自動車税について
 - ・障害者の市町村税としての軽自動車税の軽減状況
 - ・軽自動車税についての自動車税並の軽減措置
 - ・実態をつかんだうえで格差是正の必要性
- 2 道内JR駅のエスカレーターの整備について
 - ・道内JR駅のエスカレーター等の設置箇所及び設置年度
 - ・今後の整備の見通し
 - ・道としてJRに設置を求める考えの有無
- 3 JRの無人駅のトイレの廃止について
 - ・JR無人駅のトイレ廃止計画と内容
 - ・「公衆トイレ」の存続に積極的に取り組むことへの見解

4 リゾート開発について

- ・ニセコ・大沼の自然公園の特別地域の面積
- ・保安林や自然公園の特別地域の計画地区からの除外
- ・日高町のMD Iリゾート開発の状況
- ・富良野・大雪リゾート地域における基本構想の変更状況
- ・リゾート基本構想にないトマムスパハウスに無利子融資した理由
- ・トマムのスパハウスと新長計との関係
- ・基本計画を大事にした進め方の必要性
- ・手続き上の不備の内容及び融資と事業推進の上での問題

5 ゴルフ場開発について

- ・暫定措置対象外のうち特定開発行為の事前審査に至らない案件
- ・暫定措置の対象案件で特定開発行為の事前審査に至らない案件
- ・音更町のジャパクラシックの状況
- ・鶴居カントリーゴルフ場開発計画の暫定措置結果通知に対するその後の状況、見込み
- ・突哨山カントリークラブのゴルフ場開発を取り止めるよう指導することへの見解
- ・暫定措置の案件とそれ以前の案件を仕切り直しする必要性

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、参事監、市町村課長、交通対策課長、地域調整課参事及び土地水対策課長から、答弁があつて、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○6月16日(水) 開議 午前10時30分
散会 午後5時46分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘(自民)

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉川 貴盛委員(自民)から、

1 初任者研修のあり方について

- ・初任者研修にかかる定数加配等
- ・定数加配等の充足状況
- ・非常勤講師の未配置問題
- ・非常勤講師の人材
- ・非常勤講師の年齢別の割合
- ・非常勤講師の資格要件
- ・非常勤講師任用の際の教職員経験
- ・未経験者が講師として採用することについて

- ・僻地校等の非常勤講師の確保
- ・新卒非常勤講師の実態
- ・非常勤講師の人材確保

2 青少年教育施設の利用状況について

- ・利用率
- ・利用状況
- ・設置目的
- ・目的外利用
- ・利用促進の方策
- ・冬期間の利用状況
- ・利用状況改善方策

3 高校入学者の選抜について

- ・文協テストの利用の実態
- ・文部省通知による改善
- ・今後の改善方策
- ・私立高校の「専願」に対する認識

4 道立スポーツセンターの移設と高校の体育施設について

- ・道立札幌中島体育センターの改築に関する基本構想
- ・建設予定地
- ・建設のスケジュール
- ・高校のクラブ活動の実態
- ・特色ある体育施設の整備

等について

萩原 信宏委員(共産)から、

1 高校生の通学対策について

- ・通学費の実態
- ・通学費に対する助成

2 僻地教育について

- ・平成3年度における「高度僻地修学旅行費」への補助状況
- ・僻地3～5級補助金の制度概要
- ・補助金制度の活用状況
- ・活用促進の指導状況
- ・僻地1～2級への補助制度拡大

3 聴覚障害者の教員採用について

- ・教員採用候補者選考検査実施要領の変更
- ・採用不可者を例示していた理由
- ・強度聴覚障害者の受験対応
- ・障害者の教員採用に対する要望
- ・文部省からの指導助言
- ・健康判定基準
- ・障害者の教員採用に対する認識

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、企画管

理部長、生涯学習部長、学校管理課長、学校教育課長、社会教育課長、教職員課長及びスポーツ保健体育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

吉川 貴盛委員（自民）から、

1 職員の服務規程について

- ・職員の服務規程についての感想
- ・職員バッチが服務規程に定められた時期と目的
- ・職員バッチの着用状況
- ・職員バッチを着用していない者の服務規程違反該当の有無と罰則規程
- ・職員バッチ着用に係る今後の指導
- ・議会対応の職員バッチと議会通行用バッチの着用義務
- ・職員バッチ再交付の年間件数
- ・予算措置と再交付
- ・職員バッチのデザインを変えることへの見解
- ・名札を着用させる場合
- ・名札着用についての実態把握
- ・旅券窓口の職員の名札着用の必要性和対処
- ・平成元年2定の予特質問からの指導の状況
- ・名札着用による問題
- ・知事、副知事の名札着用の検討方

2 監査委員の決算審査意見について

- ・決算審査意見に対する認識
- ・決算審査意見に対する改善努力
- ・職員による交通事故防止への取組み状況
- ・本庁、支庁等交通事故の多い職場
- ・出先機関で事故が多い理由
- ・交通事故対策への取組み方法への見解
- ・平成元年の交通事故にかかる審査意見の有無
- ・交通事故防止対策への取組みの決意

等について（関連して、小野寺 勇委員（自民）から、交通3悪の件数について）

小野寺 勇委員（自民）から、

1 出資金について

- ・平成3年度末の出資総額と株式会社への出資状況
- ・出資する際の基本的考え方
- ・出資目的達成の判断基準
- ・昭和61・62年度の出資金引き揚げ検討にかかる付帯意見への対応状況
- ・株式会社への出資金の早期引き揚げに対する見解

2 国際協力推進システムの取組みについて

- ・同事業の総務部担当の時期
- ・同事業の狙いと推進状況
- ・国際協力推進ビジョン策定の時期
- ・昭和63年からビジョン策定までの対応
- ・国際協力センター基本計画と推進ビジョンの策定期間との関係
- ・懇話会設置の時期と目的、議論の内容
- ・企画振興部から引継いだ際の事前調査の有無
- ・懇話会の開催日数
- ・懇話会の平成元年の提言から平成3年のビジョン策定までの対応
- ・国際協力推進システムに使った道費ベース10億円の内訳

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、人事課長、知事室長、財政課長及び国際企画課長から、答弁。同委員から、道費ベース10億円の一般行政部分と戦プロ部分との区分内訳の資料要求があり、散会。

○6月17日（木） 開議 午後2時8分

散会 午後3時7分

第1委員会室

委員長 久田 恭弘（自民）

○ 総務部所管に対する質疑の続行、

委員長から、昨日の小野寺 勇委員（自民）の要求資料が配付のとおり提出あったことを報告。

小野寺 勇委員（自民）から、

1 国際協力推進システムの取組みについて

- ・国際協力推進システムにかかる戦プロ実績の実態に対する認識
- ・国際協力センターの進捗状況
- ・国際協力センターの組織
- ・国際協力センター計画案の実施時期
- ・北方圏センターと国際協力センターとの関係
- ・国際協力推進システム構想の目的と方針等

2 決算の3定提案について

- ・平成3年度決算の議会提案までの日程
- ・3定に提案できない理由
- ・3定に提案する意思
- ・平成6年からの3定提案

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 私立幼稚園について

- ・私立幼稚園の経営概念
- ・経常経費に占める道の運営補助金の割合
- ・教員の初任給の公私格差と年間所得

- ・初任給の引上げに対する見解
 - ・私立幼稚園に対する助成強化
- 2 防災対策の確立について
- ・上磯町福祉施設に対する火災発生までの消防査察、指導の状況
 - ・火災発生後の道としての対応
 - ・施設への調査結果
 - ・今後の施設の防火対策
- 3 防災まちづくりについて
- ・緊急通報システムモデル事業の実施状況
 - ・市町村の緊急通報システムの4年度の実施見込み
 - ・5年度の要望状況及び採択見込み
 - ・他関係機関と連携した防災まちづくり推進強化

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、財政課長、学事課長及び防災消防課長から、答弁があつて、出納局、監査委員、人事委員会、公安委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

- 7月1日(木) 開議 午後5時20分
散会 午後5時22分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘(自民)
- ① 平成4年第4回定例会から継続審査中の報告第1号について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 今後の審査日程について決定。

- 8月30日(月) 開議 午後1時50分
散会 午後2時15分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘(自民)
- ① 委員長から、下記について報告。
- (1) 5月31日の吉川貴盛委員(自民)の措置要求について、取下げの申出があつたこと。
- (2) 吉川貴盛委員(自民)の5月14日の総体質疑における総体質疑のあり方について検討すべきとの意見について、委員長報告文に入れ報告すること。
- ② 総括質疑に入り、
小野寺 勇委員(自民)から、
新計画について

- ・新計画の果たす役割と性格
- ・新計画の計画期間内での達成
- ・部門編、地域編、戦略プロジェクト編の3部

- 門の関連
- ・残された期間での達成見込みと現状認識
 - ・戦プロの前半期の進め方への認識
 - ・現実との乖離への適切な対応
 - ・今後の計画に対する対応
 - ・見直し点検の実施とローリングの中止
- 等について、質疑、意見及び要望があり、知事から、答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。
- ③ 付託案件に対する意見調整は、各派代表者会議において行うことを決定。

- 8月31日(火) 開議 午前11時13分
閉会 午前11時17分
第1委員会室
委員長 久田 恭弘(自民)
- ① 各派代表者会議において、付託案件に対する意見の一致を見るに至らなかった旨報告。
- ② 報告第1号を議題とし、討論に入り、萩原信宏委員(共産)から、反対討論があつて、討論終結。
- 採決に入り、意見を付し認定議決とすることを諮り、起立採決の結果、起立多数をもって、意見を付し認定議決とすることを決定。
- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつた。

企業会計決算特別委員会

○ 6 月 29 日（火） 開議 午後 5 時 44 分
散会 午後 5 時 53 分
第 5 委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に、湯佐利夫委員（自民）、副委員長に森 敏捷委員（社会）を選出。
- ② 理事に、高橋一史委員（自民）、上田 茂委員（自民）、鈴木泰行委員（社会）、井野 厚委員（社会）、高橋 鉦委員（公明）、水野重男委員（民政）を選出。

なお、道政クラブについては、オブザーバーの扱いとすることを決定。

- ③ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。

○申し合わせ事項

- 1 質疑の方法は、通告の方法によることとし、一括してこれを行うこと。

ただし、一問一答の形式により行う場合には、その旨を委員長に申し出ること。

- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。

- 3 委員の交代は、原則として認めないこと。

- 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。

- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、委員の割り当てのない各派の議員から委員外議員の発言の申し出があった場合には、委員会の決定により委員の通告質疑終了後に発言を許可すること。

なお、書面審査及び資料要求は認めないことを決定。

- ⑤ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議の上、決定することとした。

○ 7 月 1 日（木） 開議 午後 5 時 1 分
散会 午後 5 時 8 分
第 1 委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 議席を決定。
- ② 報告第31号ないし第35号を一括議題とし、保健環境部長、林務部長及び公営企業管理者から

決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。

- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。

- ④ 要求資料について、7月26日までに提出することを決定。

- ⑤ 審査日程について決定。

- ⑥ 企業会計決算に係る現地調査の実施を決定。

- ⑦ 決算書面審査会の実施及び審査の方法を決定。

- ⑧ 書面審査の運営について決定。

- (1) 書面審査室は第5委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。

- (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。

- (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止する。

- ⑨ 報告第31号ないし第35号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。

○ 8 月 24 日（火） 開議 午前10時15分
散会 午前11時57分
第 1 委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 7月1日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。

- ② 企業会計決算に係る現地視察の実施概要の報告を了承。

- ③ 報告第32号（平成4年度北海道有林野事業会計決算に関する件）を議題とし、

- ④ 林務部所管に対する質疑に入り、

川尻 秀之委員（自民）から、

- 1 平成4年度の決算内容について
 - ・道有林野事業の現状認識と決算結果に対する評価
 - ・経営収支の内容
 - ・純損失が生じた原因と予算編成のあり方
 - ・基金確保の方法
 - ・事業計画を達成できなかった理由
- 2 「道有林基本計画」の取組状況について
 - ・基本計画における施業の考え方と経営上の効果
 - ・販売方法の改善努力と今後の対処方針
 - ・遊休資産として処分できる物件の種類、所在地、数量、売却予定概算額

- 基金積立への今後の対応
 - 外部資金の導入努力と成果
 - 農林漁業金融公庫資金貸付条件の改善の実現見通しと今後の取組み
 - 国の森林・山村対策の内容と国に対する要望内容及び実現見通し
 - 道有林の組織機構改正案の内容
 - 組織機構の改正に対する地元関係者の意向と今後の対応の考え方
- 3 道有林の今後の経営のあり方について
- 基本計画の推進と経営赤字
 - 資金計画の見直し
 - 公益林等の費用負担のあり方
 - 企業会計方式の是非

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

- 1 道有林の組織機構改正について
- 現行の林務署と管理センターとの相違点
 - 過去10年間の全道の林務署数及び職員数の推移
 - 改正案に対する地元関係者及び現場職員の意向
- 2 森林のリゾート開発について
- ウラウススキー場の造成工事中止後の経過と今後の対応
 - 新十津川町での開発計画の状況
 - 東山スキー場のゴンドラ設置構想と湿原の保全
 - スキー場用地の貸付け料算定の改正内容
 - リゾート開発に供する貸付け料金のあり方

等について質疑、意見及び要望があり、林務部長、道有林管理室長、経営課長及び経理課長から答弁があつて林務部所管に対する質疑を終結。

○ 8月25日（水） 開議 午前10時34分

散会 午前11時48分

第1委員会室

委員長 湯佐 利夫（自民）

○ 企業局所管に対する質疑に入り、

上田 茂委員（自民）から、

- 1 企業局所管の公営三事業会計について
- 地方公営企業の存在意義に照らしての認識
 - 電気事業について、本道の未開発の水力発電資源量及び全国でのレベル、採算ベースに乗っている発電施設を民間に譲渡し、その財源

で立地条件の厳しい地域の新規開発を勧めることへの認識

- 工業用水道事業について、工業用水道事業会計の現状と将来展望についての認識と見通し
- 工業団地開発事業について、苫東開発事業の早期見直しが必要だが、住宅団地の活用策を含め今後のあり方

2 各事業の経営状況について

- 電気事業の経営状況について、平成4年度に新たに運転を開始した滝下発電所が、電気事業会計にもたらした影響
- 電気事業の利益剰余金の処分について、他府県の調査結果、また、関係部局との協議結果
- 北海道電力に対する売電契約の更新に伴う単価引上げの有無、また、新規契約単価の他府県との比較
- 工業用水道事業について、苫小牧における平成4年度の施設拡充の必要性
- 昨年の契約水量減量について、新日鉄及び日軽金以外の減量要請の有無、日軽金へのその後の対応、今後予想される減量要請が経営に及ぼす影響
- 工業団地開発事業について、昨年の決算委員会の附帯意見の趣旨に添ってその後の努力及び成果、住宅団地以外の用途としての売却、早期処分の方針の有無
- 新規事業の開発についての所見

等について

水野 重男委員（民政）から、

苫東住宅団地について

- 苫東関連住宅団地地区有効活用基本構想の主な点の内容
- 苫東開発全体についての認識
- 住宅団地処分の基本的な方向性とその認識
- 住宅団地の買収、売却面積及び帳簿価格
- 早来、鶴川両団地の合算で一般会計から長期借入金や利息などを合計した総括原価と平均単価
- 早来、鶴川両団地の近くの地価公示価格との対比
- 売却済みの厚真団地の活用策の内容、また、現在の進捗状況
- 長期借入金利息について、今後の年間予想増額
- 早来、鶴川両団地の維持管理の方法及び費用

額

- ・事業のあり方等を含め今後の所見

等について、質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者及び企業局長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

○ 8 月 26 日（木） 開議 午前10時25分
散会 午後零時1分
第1委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 報告第31号（平成4年度北海道病院事業会計決算に関する件）を議題とし、

- ② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

川尻 秀之委員（自民）から、

- 1 平成4年度の決算内容について

- ・医薬材料費の節減圧縮、患者の確保等の実績
- ・病院職員の接遇や経営意識向上等の対策
- ・業務委託の成果
- ・給食業務委託のあり方についての見解
- ・医薬材料費に対する認識
- ・医薬材料費増加の実態

- 2 「経営健全化計画」の取組みについて

- ・経営健全化計画の見直し
- ・道立病院の移管の現状と見通し等
- ・方策の見直し
- ・経営健全化計画の実現性

等について

大橋 晃議員（共産）から、

道立病院事業会計決算について

- ・経済性の発揮
- ・公立病院の公共性
- ・病院経営の困難さに対する認識
- ・薬価差益率の状況
- ・土曜休診による外来患者数等への影響
- ・道立病院の町移管に対する問題点
- ・道立静内病院の移管
- ・札幌北野病院の実情等
- ・道立病院と老人保健福祉計画との関連
- ・老人保健福祉計画における道立病院の役割
- ・自治体や福祉サイドとの連携
- ・道立病院に対する提言

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長及び道立病院管理室長から答弁があつて、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 8 月 27 日（金） 開議 午前11時3分
閉会 午前11時7分
第1委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- ① 報告第31号ないし第35号を議題とし、各派代表者会議における、付託案件に対する意見調整の結果を報告。

- ② 直ちに簡易採決に入り、報告第31号、第32号及び第35号については意見を付し認定議決、報告第33号及び第34号については認定議決とすることを決定。

- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつた。

北海道南西沖地震
災害対策本部会議

○ 7 月 23 日（金） 開議 午後 2 時 6 分

散会 午後 2 時 27 分

第 1 委員会室

本部長 桜井 外治（自民）

- ① 本部長（議長）から、本部の設置の経過と災害に対するこれまでの道議会の対応について報告。
- ② 総務部長から、北海道南西沖地震に関する被害状況について報告。

○ 8 月 3 日（火） 開議 午後 1 時 30 分

散会 午後 1 時 44 分

第 1 委員会室

本部長 桜井 外治（自民）

- ① 総務部長から、北海道南西沖地震に関する被害状況について報告。
- ② 現地調査を実施することを報告。
畠山 博総務委員長（自民）及び山口真人
文教委員長（自民）から質疑

○ 10 月 12 日（火） 開議 午後 1 時 7 分

散会 午後 1 時 22 分

第 5 委員会室

本部長 桜井 外治（自民）

- ① 檜山支庁管内町村会会長（瀬棚町長）、奥尻町長及び大成町長から、南西沖地震災害について報告と挨拶。
- ② 畠山総務委員長（自民）及び本部長から挨拶。

8 月 の メ モ

- 4 日 ◎第 1 回臨時道議会（1 日間）
- 6 日 ○細川首相が誕生 第 127 特別国会で非自民 7 党が推す細川護熙日本新党代表が第 79 代首相に選出された。衆院議長には土井たか子元社会党委員長が選任した。組閣は 9 日に行われる運びで、自民党に代わる連立政権がスタートする。
- 横路知事、北方領土訪問 知事を団長とする本年度第 4 回ピザなし訪問団が 6 日、国後島・古釜布入り。11 日まで同島と色丹、択捉両島で現島民と交流する。道知事が北方領土を訪問するのは、戦後初。
- 18 日 ○異常気象で農協、道が対策本部設置 低温、日照不足で農作物の生育遅れが深刻化していることから、農協系統など 6 団体が道農協農作物異常気象対策本部、道は道異常気象農業対策推進本部を、冷害対策ではいずれも 10 年ぶりに設置した。
- 20 日 ◎第 2 回臨時道議会（1 日間）
- 411 億円の復興予算可決 臨時道議会は北海道南西沖地震の被災地復興に向けた 411 億 300 万円の本年度補正予算案を可決した。
- 23 日 ○細川首相が初の所信表明 衆参両院の本会議で就任後初めての所信表明演説を行い、連立政権を「新しい歴史の出発点を画するもの」と位置付け、「責任ある変革」を進める考えを表明。政治改革について「一括して本年中に実現する」とし、戦争責任に関しては「深い反省とおわび」を明らかにした。
- 30 日 ○道が新長計の見直しへ 横路知事は 30 日の道議会決算特別委で、道の新長期総合計画（新長計、86-97 年度）について、来年度に中間点検を行い目標達成が難しい事業は見直す考えを初めて示した。15 の戦略プロジェクトなどを掲げた同計画は遅れが目立っており、軌道修正は必至の情勢。

9 月 の メ モ

- 7 日 ○木古内町工事談合で摘発 渡島管内木古内町が発注した災害復旧工事の指名競争入力で、同町内などの土建業者が談合していたとして、道警函本などは、4 社の社長ら幹部を含む 4 人を逮捕した。道警による談合容疑の強制捜査は初めて。
- 13 日 ○登別川でサケ大量死 登別川河口から上流約 2 ㌔の地点にかけ、そ上中のサケが数千匹、死んでいるのが発見された。胆振支庁などの調べで、現場から採取した川水からアンモニアが検出され、大量死との因果関係を調べている。
- 21 日 ○公定歩合史上最低水準に 日銀は公定歩合を 0.75% 引き下げ年 1.75% にすることを決め、即日実施した。景気の底割れ懸念が一段と強まってきたため、利下げは今回の金融緩和局面では 7 回目、今年 2 月以来約 7 カ月ぶり。公定歩合が 1% 台まで下がったのは史上初めて。
- カンボジア、23 年ぶりに王制復帰 カンボジア制憲議会は立憲君主制と国王の象徴規定などを盛り込んだ新憲法を採択、24 日、国家元首のシアヌーク殿下が署名し発効した。王制は 1970 年のクーデター以来、同殿下は 38 年ぶりに国王に復位した。
- 22 日 ◎第 3 回定例道議会開会
- 道議会に補正予算案を提案 横路知事が過去最大の被害が確実となった本道の冷害状況を説明した後、総額 279 億 600 万円の補正予算案など議案 41 件を提案した。
- 30 日 ○士幌高原道路で道がトンネル案 自然保護団体などが工事再開に反対している士幌高原道路（道道士幌然別湖線）について、横路知事は道議会本会議で未開削部分 2.6 ㌔のトンネル化方針を明らかにした。

10 月 の メ モ

4日 ○インド・ヒマラヤで帯広の登山隊6人遭難、捜査打ち切り ニルカンタ(標高6,596m)登頂を目指していた「帯広ピスタリクラブ・ニルカンタ峰登山隊」のパーティ7人が、現地時間の9月30日夕、下山途中で雪崩に遭い、6人が行方不明となった、とニューデリーの日本大使館から連絡があった。捜索は新たな雪崩発生のため、4日打ち切られた。

○ロシア大統領が最高会議を武力制圧 エリツィン大統領は、議会派がモスクワ市役所などを襲撃したのを受けて「非常事態宣言」を発表、議会派が立てこもっていた最高会議を戦車などで武力鎮圧した。死者は170人以上とされ、ロシア革命以来の武力衝突となった。これにより、同大統領は政権強化へ反対派一掃に動きだした。

11日 ○コメの継続輸入求める 畑農水相は、来日中のエスピー農務長官と会談、長官は将来も継続的な輸入を要請、コメ市場の開放を強く求めた。

○エリツィン大統領来日 エリツィン・ロシア大統領が公式に初来日、細川首相との首脳会談後、北方四島を明記して領土交渉継続を確認した「東京宣言」、「経済宣言」に署名した。大統領は記者会見で日ソ間の条約、国際約束の順守を明言、1956年共同宣言も含まれることを認めた。

13日 ◎第3回定例道議会閉会

20日 ○皇后さま倒れる 皇后さまは59歳の誕生日の朝、赤坂御所で倒れられた。公式行事への出席を取りやめて静養、日常生活はふだんと変わらないまでに回復したが、言葉が出ない症状が続いた。宮内庁病院で精密検査を受けた結果、頭部に異常はなく、心因性による言語障害の可能性が高い。

25日 ○前報道局長を喚問 テレビ朝日の椿貞良・前報道局長は、衆院政治改革特別委員会に証人として出席。総選挙で非自民連立支援を指示したとされる発言について

「常識を欠いた脱線的な暴言」と陳謝する一方、政治的な中立を定めた放送法などには違反しなかったと主張した。

28日 ○北電社長に泉氏 北電は28日、取締役会を開き、泉 誠二副社長の社長昇格を決め、同日付で就任した。泉新社長は同日の記者会見で、中長期的な課題として原発の増設を検討していることを明らかにした。

北海道議会時報 第45巻第3号
平成5年11月30日発行

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第45巻第3号(平成5年第1回臨時道議会第2回臨時道議会第3回定例道議会)